

高等学校におけるリスクや損害保険の教育に
関する実態調査 経年報告書

令和 7 年 3 月

一般社団法人 日本損害保険協会

目次

I. 調査概要.....	3
1. 調査目的.....	3
2. 調査対象と調査対象数	3
3. 調査対象選定の方法	3
4. 調査方法.....	3
5. 調査時期.....	3
6. 有効回答数.....	4
7. 調査実施機関	4
II. 回答者の属性	6
F2. 学校区分.....	6
F3. 課程・学科区分.....	7
F4-1. 担当科目	8
F5. 教職員歴.....	9
III. 調査結果.....	10
1. 金融経済教育に関する教育の実施状況について.....	10
問 1. 金融経済教育の実施有無(予定含む)	10
問 1-1. 金融経済教育に関する授業の内容	11
問 2. 「生活におけるリスク」に関する教育(*1)の実施有無(予定含む)	12
問 3. 「生活におけるリスク」に関する授業の必要性.....	13
2. リスクや損害保険に関する理解・認識について.....	14
問 4. 生徒のリスクや損害保険に関する理解・認識の度合い.....	14
3. 損害保険に関する教育の実施状況について	19
問 5. 損害保険に関する教育(*2)の実施有無(予定含む)	19
問 5-1. 損害保険に関する授業の内容	20
問 5-2. 損害保険に関する各学年の年間の授業実施時間.....	21
問 5-3. 損害保険に関する授業を実施している単元	25
問 6. 損害保険に関する授業実施の課題	26
問 7-1. 損害保険に関する授業で使用する教材内容(教科書).....	27
問 7-2. 損害保険に関する授業で使用する教材内容(教科書会社が制作する副読本・資料集)	28
問 8. 損害保険に関する教育を現在実施していない、または実施しない理由.....	29
4. 今後の損害保険に関する教育について.....	30
問 9. 授業で損害保険に関する教育を行うことの必要性	30
問 9-1. 損害保険に関する教育が必要と考える理由	31
問 9-2. 損害保険に関する教育についての年間の必要授業時間数	32
問 9-3. 損害保険に関する教育について、今後必要だと考える授業の内容	33
問 9-4. 損害保険に関する教育が必要ではないと考える理由	34
問 10. 今後損害保険に関する教育の実施に向けての重要な取組み	35

問 11. 今後、民間保険を授業で取扱う予定の有無.....	36
問 11-1. 民間保険を授業で取扱う予定がない理由	37

I. 調査概要

1. 調査目的

平成 30 年告示の学習指導要領解説で、生活上のリスクに対する備えや自助の観点などから、「公民」や「家庭」の授業で「民間保険」について触れることが示されている。また、2022 年 4 月の民法改正により成年年齢が 18 歳に引き下げられた。こうした状況を踏まえ、損害保険に関する高等学校での教育の実態や教員の意見を把握し、本調査結果をもとに、損害保険に関する教育ツールの作成および提供などを推進する。

2. 調査対象と調査対象数

調査対象区分	2021 年度発送数 (件)	2022 年度発送数 (件)	2023 年度発送数 (件)	2024 年度発送数 (件)
全国の高等学校の公民科 担当教員	5,015	5,006	4,972	5,017
全国の高等学校の家庭科 担当教員	5,015	5,006	4,972	5,017
計	10,030	10,012	9,944	10,034

3. 調査対象選定の方法

『全国学校データ』(販売:教育ソリューション株式会社)の「全国学校データ 高等学校」に基づき全国の高等学校を選定した。

4. 調査方法

郵送配布一郵送・Web併用回収

*調査票発送後には、未回答の高等学校から単純無作為抽出法により、全国で 1,000～1,500 件を選定し、電話による督促を行った。

5. 調査時期

2021 年度:2021 年 9 月 27 日～2021 年 10 月 25 日

2022 年度:2022 年 12 月 15 日～2023 年 1 月 17 日

2023 年度:2023 年 12 月 12 日～2024 年 1 月 22 日

2024 年度:2024 年 12 月 11 日～2025 年 1 月 21 日

6. 有効回答数

調査対象区分	2021 年度 有効回答数(件)	2022 年度 有効回答数(件)	2023 年度 有効回答数(件)	2024 年度 有効回答数(件)
有効回答数(件)/回収率	1,629/16.2%	1,968/19.7%	1,548/15.6%	1,819/18.2%
全国の高等学校の公民 科担当教員	700	864	721	827
全国の高等学校の家庭 科担当教員	936	1109	834	994

* 本調査は「F4-1 担当教科・科目」で公民科または家庭科担当教員から回答があったものを有効回答としている。なお、両教科を担当しているとの回答があるため、全体の有効回答数と各教科の有効回答数(件)の合計は一致しない

7. 調査実施機関

株式会社サーベイリサーチセンター

【本報告書におけるデータの見方】

- ・ 本報告書の図表の数値は、各設問回答者の割合、構成比をパーセントで表示しており、四捨五入による表示のため、単数回答項目の回答割合の合計が100%にならない場合(99%、101%等)がある。
- ・ 複数回答の設問においては、選択肢を2つ以上回答している場合もあるため、回答割合の合計が100%を超える場合がある。
- ・ 本文及び図表では、調査票の選択肢を一部簡略化又は省略している場合がある。
- ・ 回答数が少ない場合は、誤差が大きくなることから参考値として扱う。
- ・ 2021年度に実施した『高等学校での「生活におけるリスク」および損害保険の教育に関する調査』と2022年度、2023年度、2024年度に実施した『高等学校におけるリスクや損害保険の教育に関する実態調査』の同様の設問において比較可能なものを掲載している。
- ・ 設問番号は2024年度に実施した『高等学校におけるリスクや損害保険の教育に関する実態調査』での設問番号を記載しており、設問文は簡略化又は省略している場合がある。
- ・ 図表の「n」は、サンプル数(データの数)を示している。
- ・ 「無回答／不明」の扱い

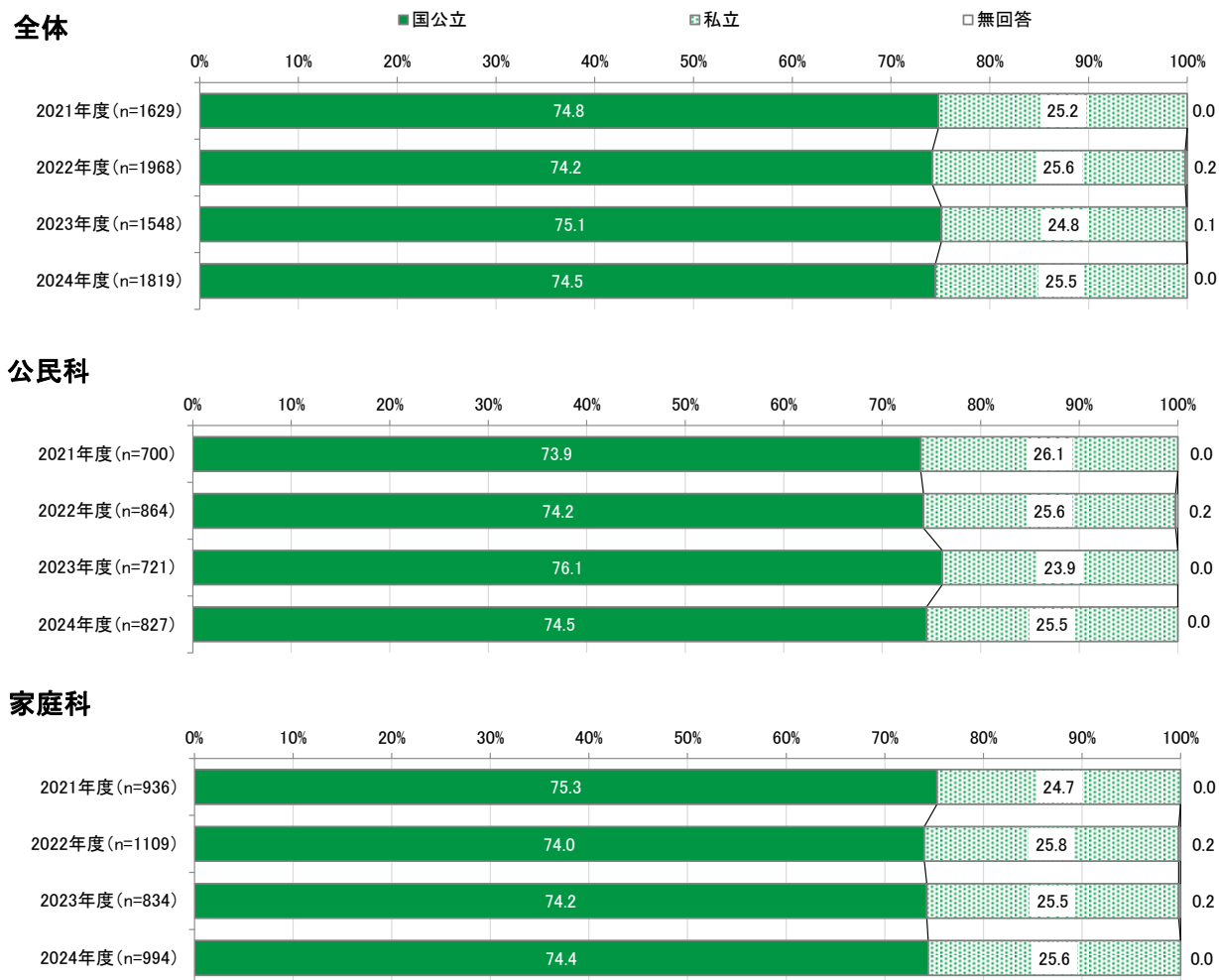
2021年度に実施した『高等学校での「生活におけるリスク」および損害保険の教育に関する調査』、2022年度、2023年度、2024年度に実施した『高等学校におけるリスクや損害保険の教育に関する実態調査』は郵送／インターネット・自記入式調査であるため、記入忘れを後から聞きなおすことは出来ない。また、回答者がすべての設問への回答ができない場合もあり、「無回答／不明」がある程度存在している。

Ⅱ. 回答者の属性

F2. 学校区分

学校区分について、2021年度以降の推移をみると、全体、公民科、家庭科のいずれも「国公立」は75%程度、「私立」は25%程度と、ほぼ同程度で推移している。

図表 1. 学校区分 <単一回答>

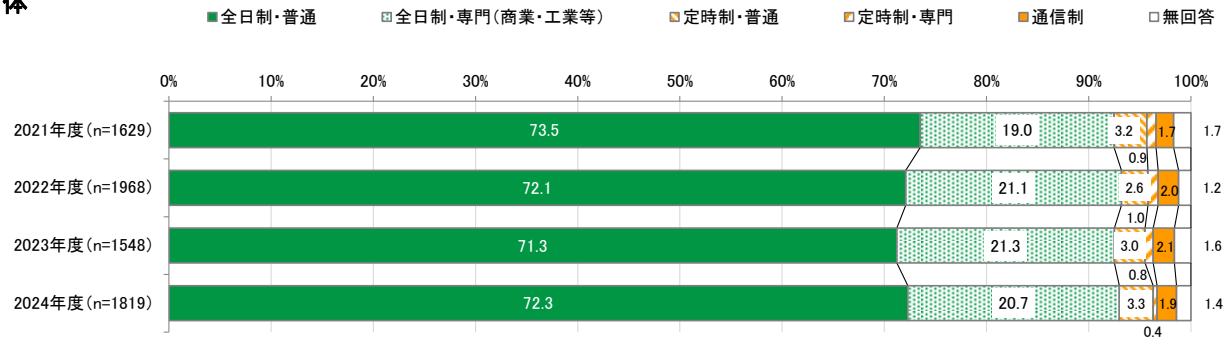


F3. 課程・学科区分

課程・学科区分について、2021 年度以降の推移をみると、全体、公民科、家庭科のいずれも「全日制・普通」は 7 割、「全日制・専門(商業・工業等)」は約 2 割と続いており、各項目含めてほぼ同程度で推移している。

図表 2. 課程・学科区分 <単一回答>

全体



公民科



家庭科



F4-1. 担当科目

担当科目の2021年度以降の推移をみると、公民科の教科では「政治・経済」は2割程度でほぼ同程度で推移している。家庭科の教科では「家庭基礎」は4割程度、「家庭総合」は1割程度でほぼ同程度で推移している。

図表 3. 担当科目 ＜複数回答＞



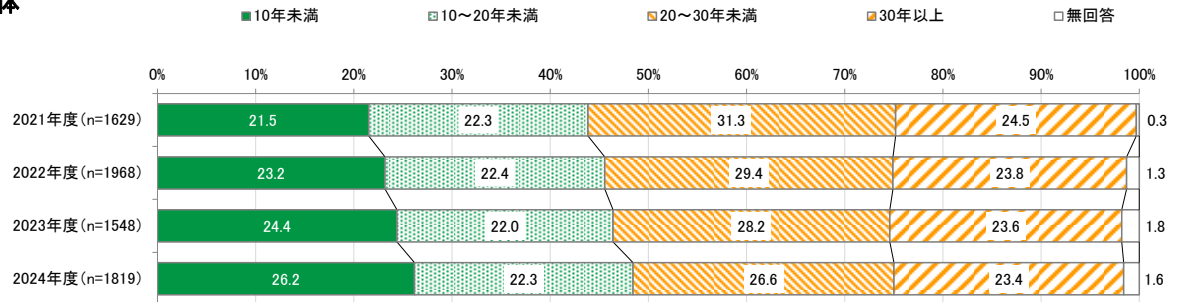
※「公共」「その他」は、2022年度以降の調査の選択肢である。

F5. 教職員歴

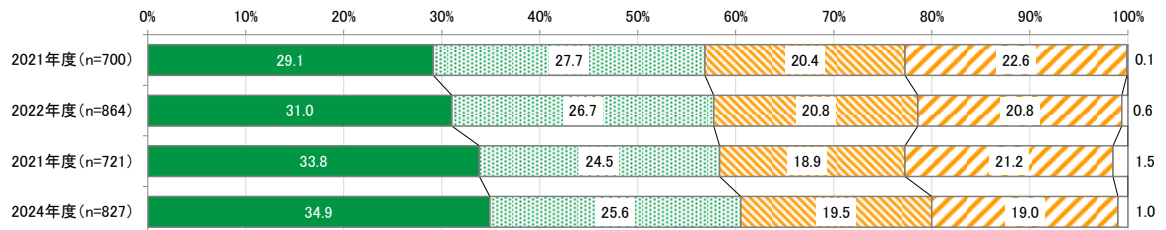
教職員歴について、2024年度では、「20～30年未満」が26.6%（前年度比－1.6ポイント）で最も高いが、2021年度以降の推移をみると、年々減少傾向にある。一方で、「10年未満」は年々増加傾向にある。

図表 4. 教職員歴 <単一回答>

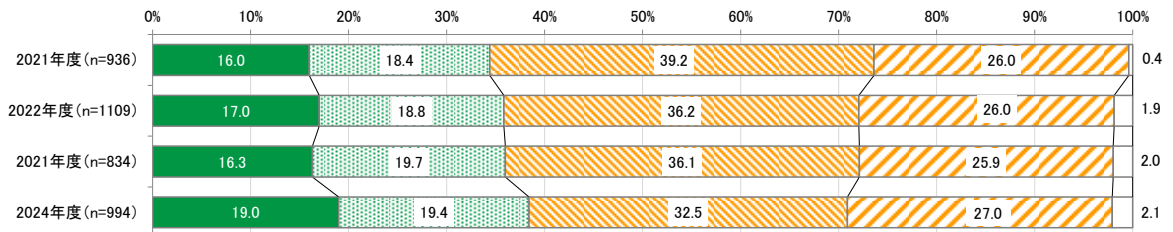
全体



公民科



家庭科



Ⅲ. 調査結果

1. 金融経済教育に関する教育の実施状況について

問 1. 金融経済教育の実施有無(予定含む)

(1) 全体

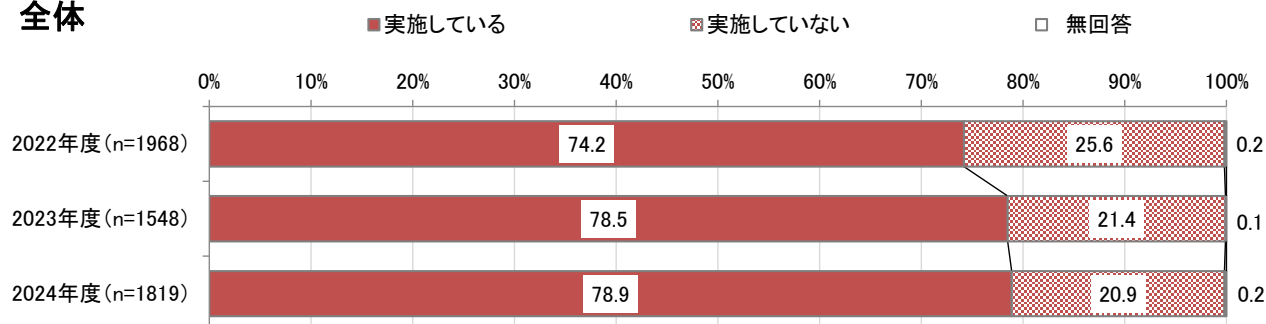
2022 年度以降の推移をみると、金融経済教育を「実施している」が 7 割台で推移しており、2024 年度では 78.9% (前年度比 +0.4 ポイント) と増加傾向がみられる。

(2) 担当教科

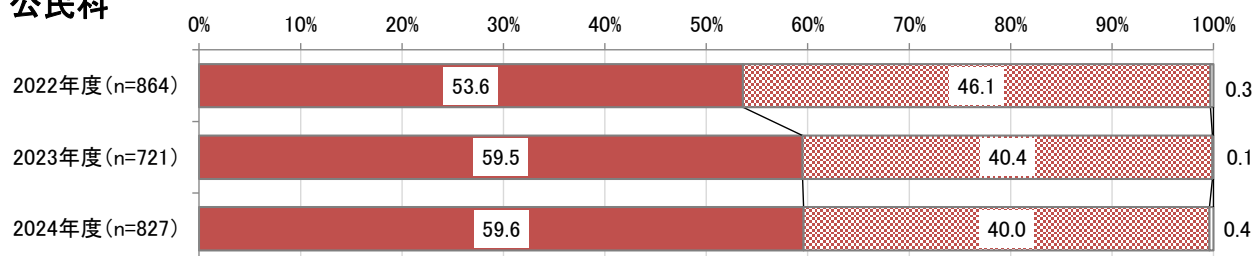
2022 年度以降の推移をみると、2024 年度では公民科は「実施している」が 59.6%、家庭科が 95.0% となっており、いずれも金融経済教育を「実施している」は同程度で推移している。

図表 5. 金融経済教育の実施有無 <単一回答>

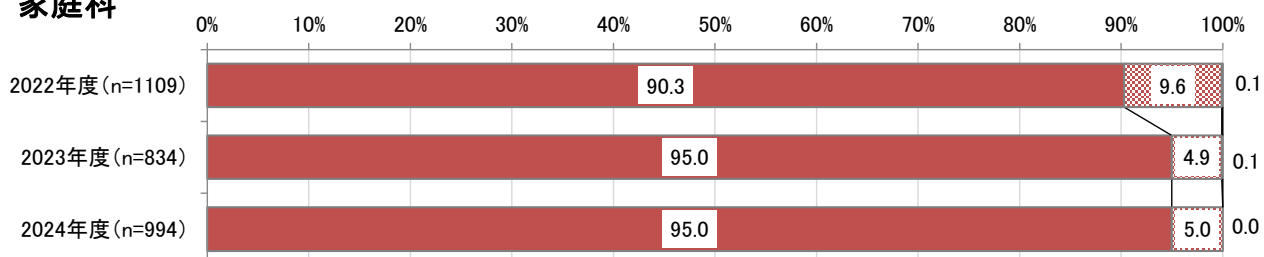
全体



公民科



家庭科



※本設問は、2022 年度以降の調査の設問である。

問 1-1. 金融経済教育に関する授業の内容

※問 1 で、「実施している」と回答した方が対象。

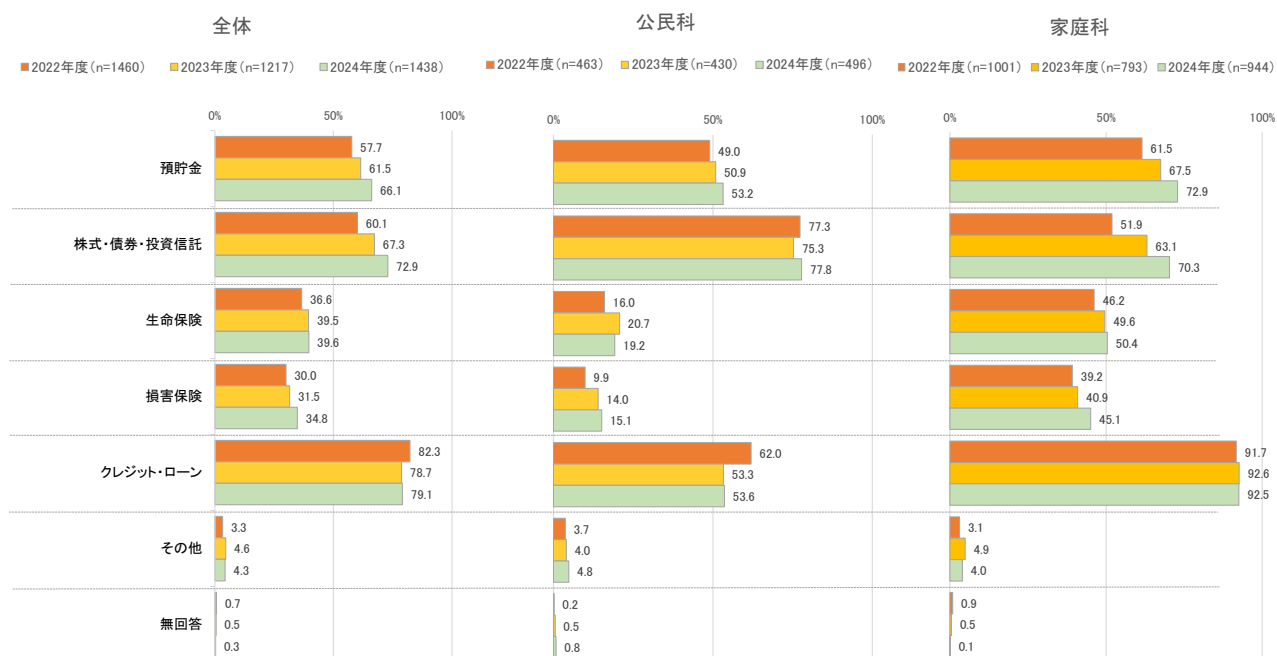
(1) 全体

2022 年度以降の推移をみると、「預貯金」「株式・債券・投資信託」「損害保険」において増加傾向で推移している。特に「株式・債券・投資信託」が 2024 年度では 72.9%と、2023 年度と比較して 5.6 ポイント増加している。

(2) 担当教科

2022 年度以降の推移をみると、公民科では「預貯金」「損害保険」については増加傾向にあり、「預貯金」は 2023 年度と 2024 年度を比較すると 2.3 ポイント高くなっている。家庭科では、「預貯金」「株式・債券・投資信託」「生命保険」「損害保険」については増加傾向にある。「株式・債券・投資信託」は 2023 年度と 2024 年度を比較すると 7.2 ポイント高くなっている。

図表 6. 金融経済教育に関する授業の内容 ＜複数回答＞



※本設問は、2022 年度以降の調査の設問である。

問 2. 「生活におけるリスク」に関する教育^(※1)の実施有無(予定含む)

※1 本調査における「生活におけるリスク」とは、事故、病気、失業や災害などの生活上直面するリスクのことを指します。

(1) 全体

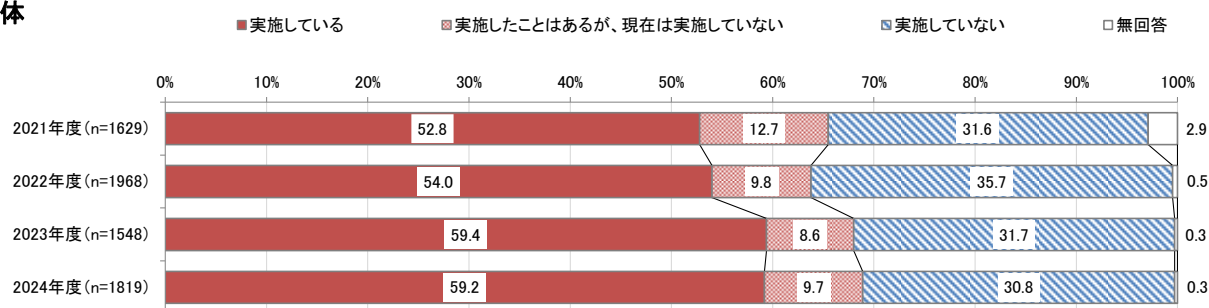
2021 年度以降の推移をみると、2023 年度までは「実施している」の割合が増加傾向にあったが、2023 年度と 2024 年度では約 6 割で推移している。

(2) 担当教科

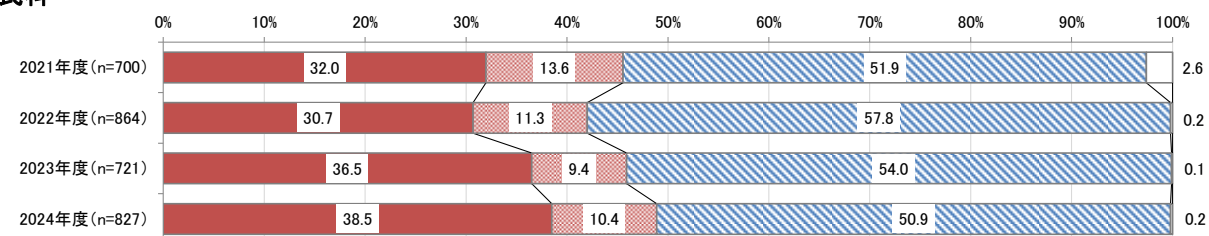
公民科では、2022 年度以降、「実施している」が増加傾向にあり、「実施していない」については減少傾向がみられる。家庭科では、2021 年度～2023 年度までは「実施している」が増加傾向にあったが、2024 年度はやや減少している。

図表 7. 「生活におけるリスク」に関する教育の実施有無 <単一回答>

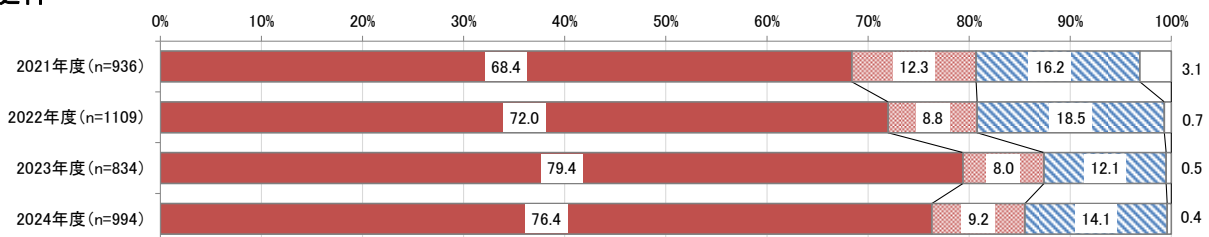
全体



公民科



家庭科



問 3.「生活におけるリスク」に関する授業の必要性

(1) 全体

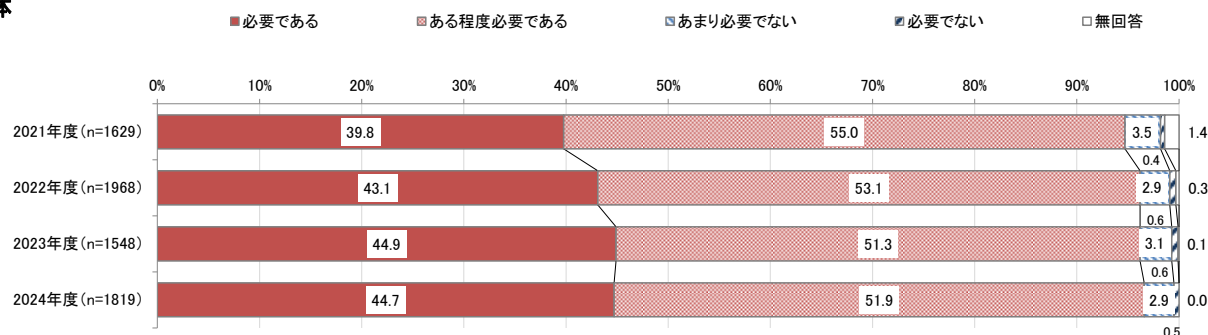
2021 年度以降の推移をみると、生活におけるリスクに関する教育が必要と感じている（「必要である」＋「ある程度必要である」）割合は、毎年度 95%程度で推移している。

(2) 担当教科

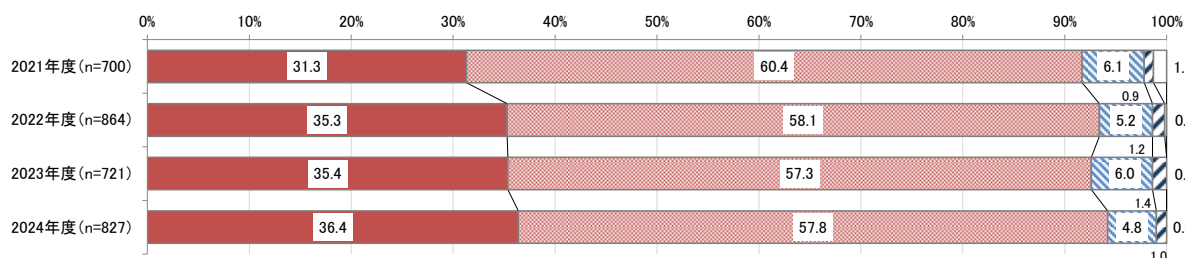
2021 年度以降の推移をみると、公民科は必要と感じている（「必要である」＋「ある程度必要である」）割合は 9 割を超える。家庭科では、必要と感じている（「必要である」＋「ある程度必要である」）割合が 97%以上で推移している。共通して、必要と感じている割合が 9 割以上を占めていることがわかる。

図表 8.「生活におけるリスク」に関する授業の必要性 < 単一回答 >

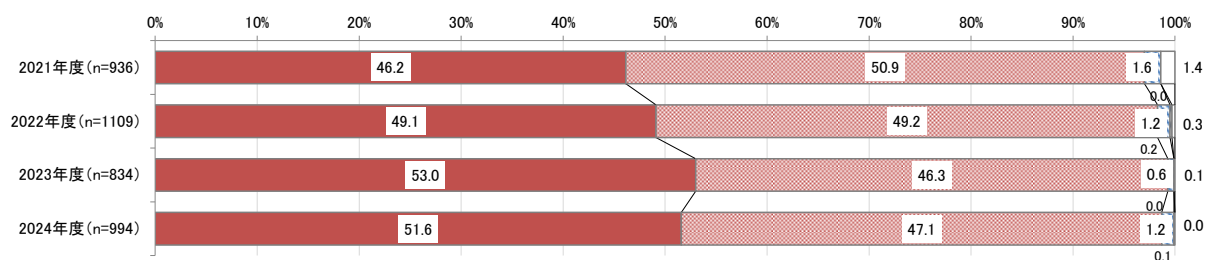
全体



公民科



家庭科



2. リスクや損害保険に関する理解・認識について

問 4. 生徒のリスクや損害保険に関する理解・認識の度合い

(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、全ての項目において 2021 年度から 2022 年度では理解・認識している（「十分理解・認識している」＋「ある程度理解・認識している」）割合が減少しているが、2022 年度以降は、増加傾向にある。「①日常生活において様々なリスクが存在すること」については理解・認識している（「十分理解・認識している」＋「ある程度理解・認識している」）割合が毎年度 7 割程度を占めており、他の項目よりも理解度が高くなっている。

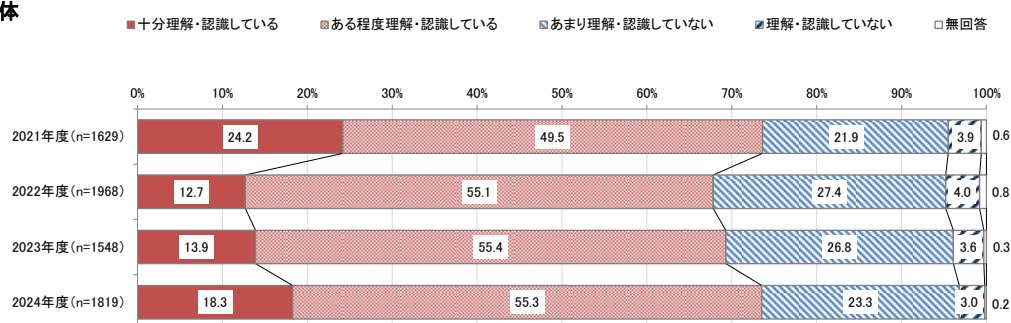
(2) 担当教科

2022 年度以降の推移をみると、公民科のすべての項目と、家庭科の「⑧損害保険の種類（自動車保険と火災保険など）やその内容」を除いた項目については、理解・認識している（「十分理解・認識している」＋「ある程度理解・認識している」）割合が増加傾向にある。

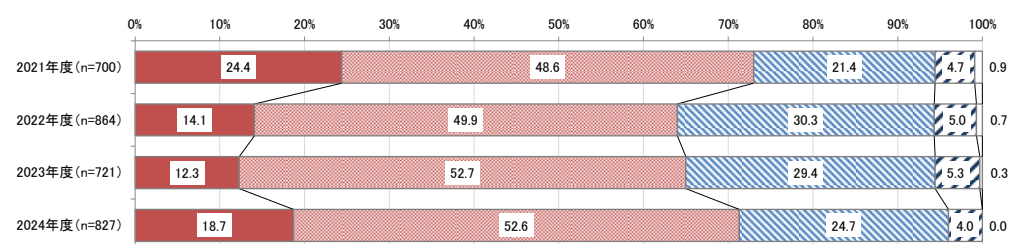
図表 9. 生徒のリスクや損害保険に関する理解・認識の度合い＜単一回答＞

①日常生活において様々なリスクが存在すること

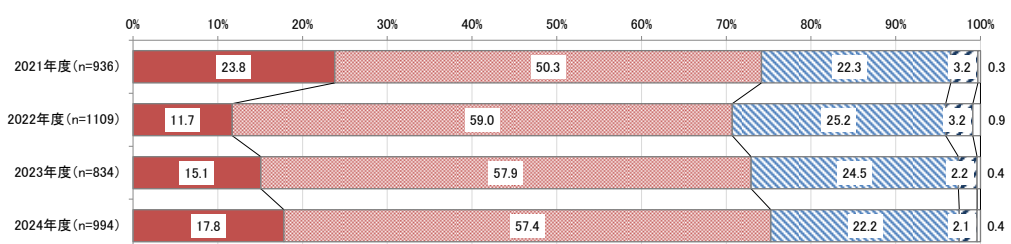
全体



公民科

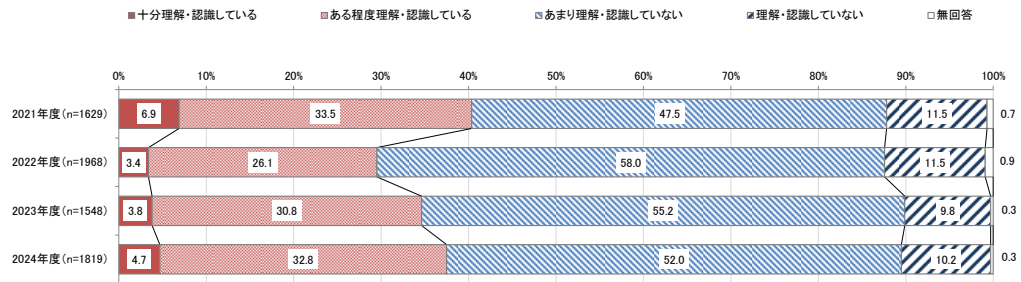


家庭科

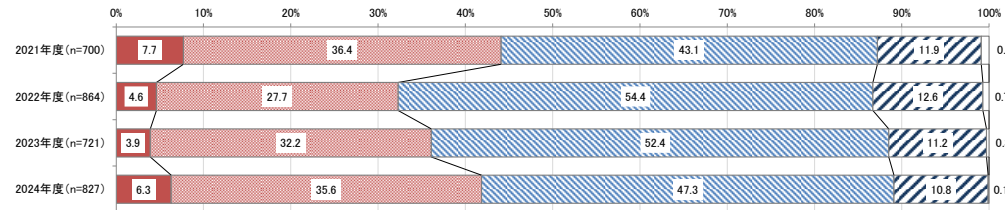


②リスクの発生頻度

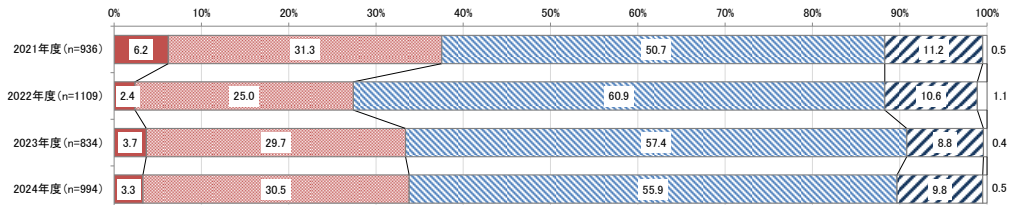
全体



公民科

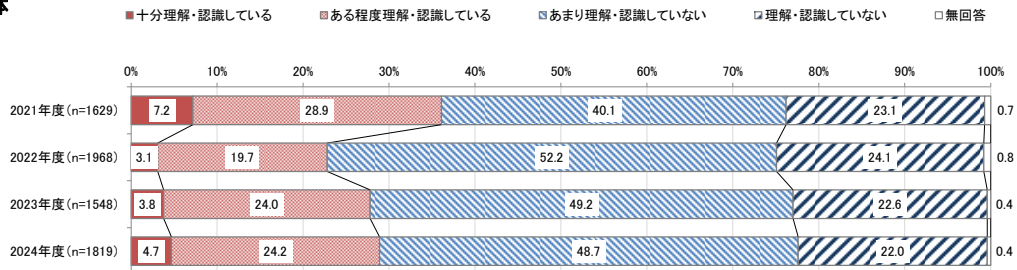


家庭科

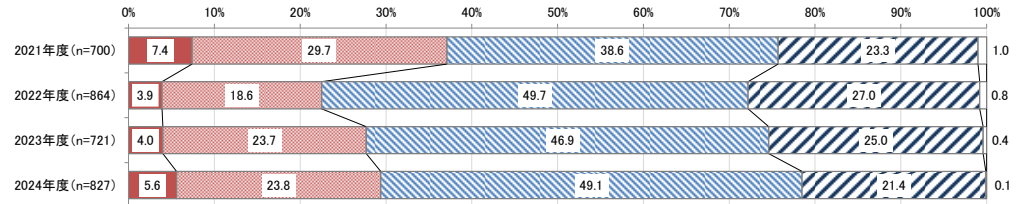


③リスクが現実となった場合の必要負担額

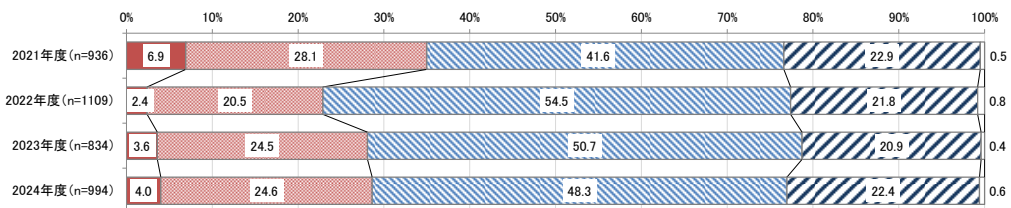
全体



公民科

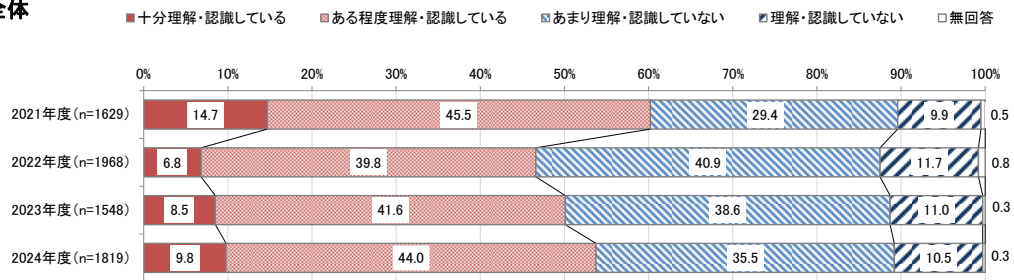


家庭科

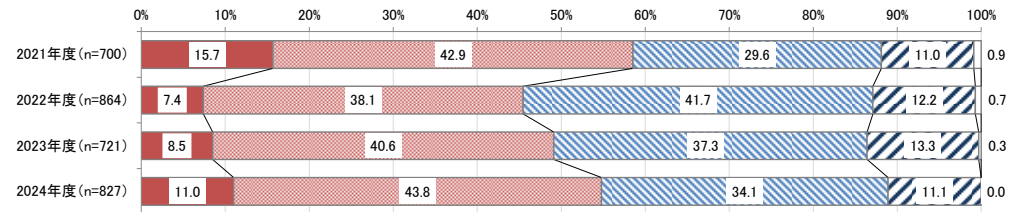


④保険は少額の保険料で大きな補償を受ける仕組みであること

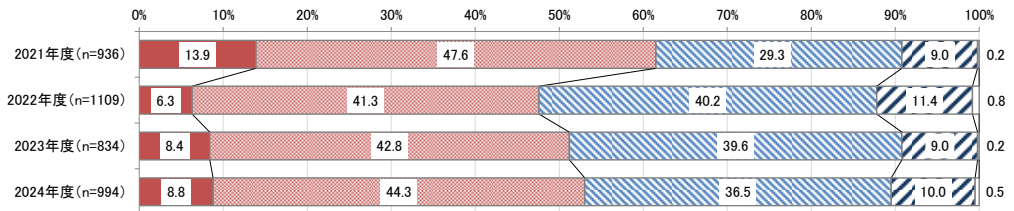
全体



公民科

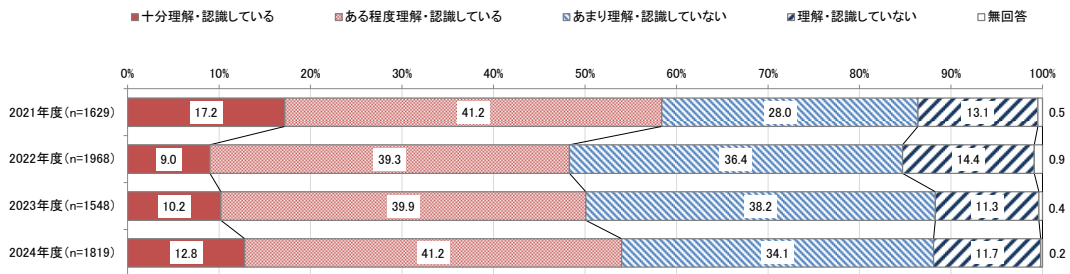


家庭科

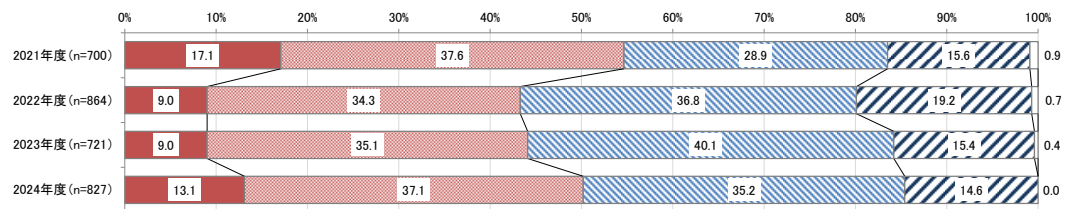


⑤貯蓄と保険の違い

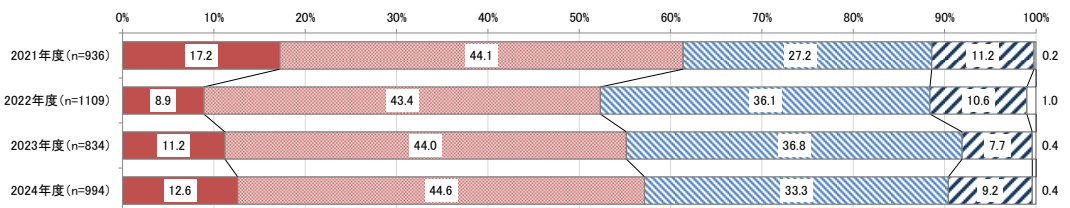
全体



公民科

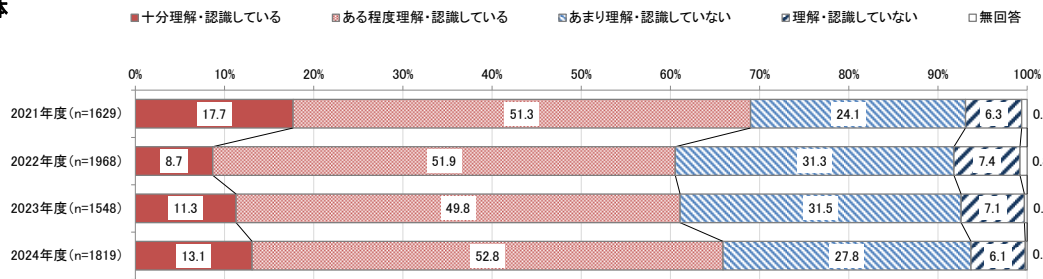


家庭科

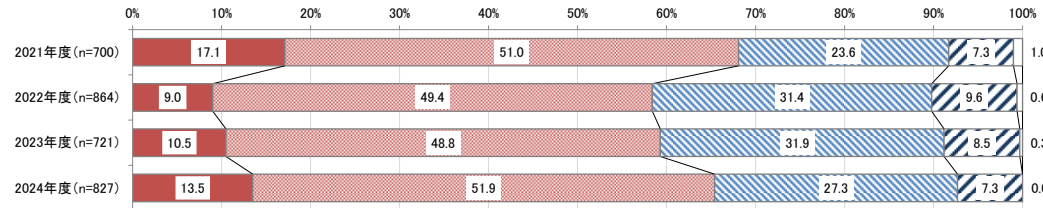


⑥保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること

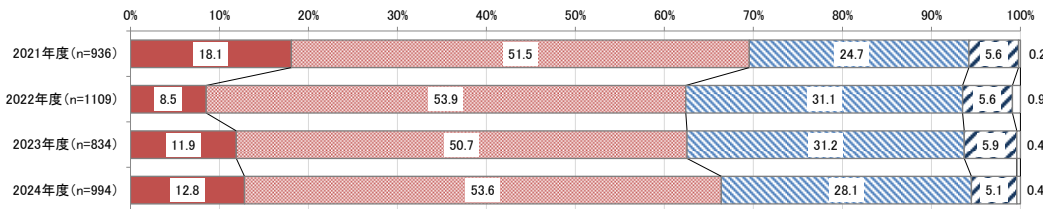
全体



公民科

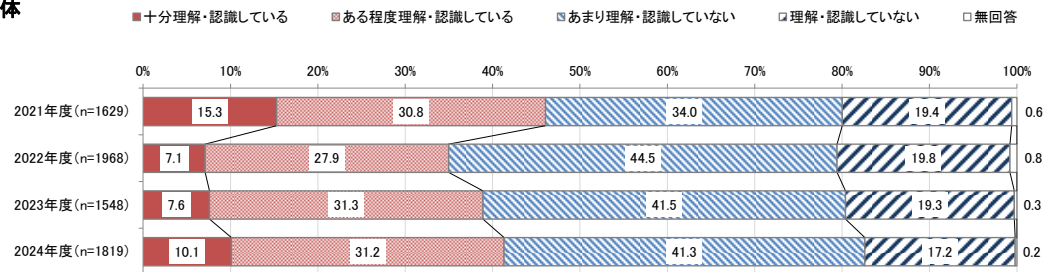


家庭科

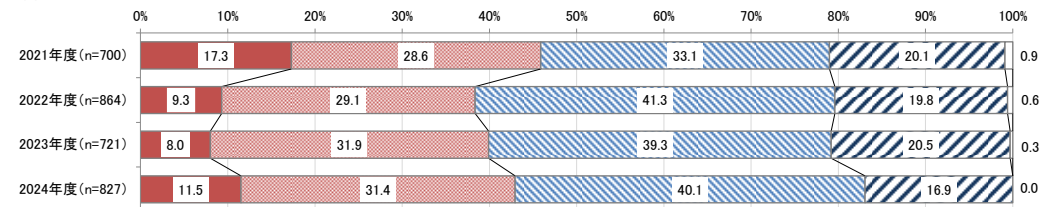


⑦社会保障制度(社会保険)と民間保険の違い

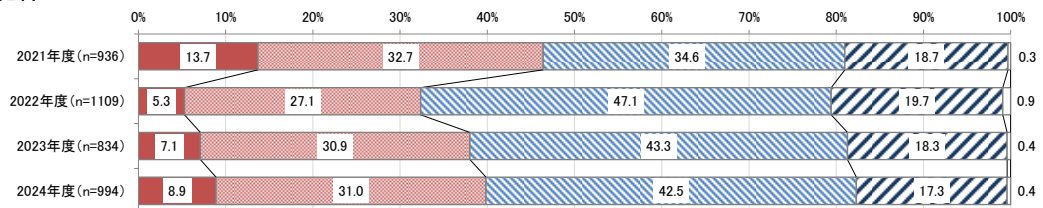
全体



公民科

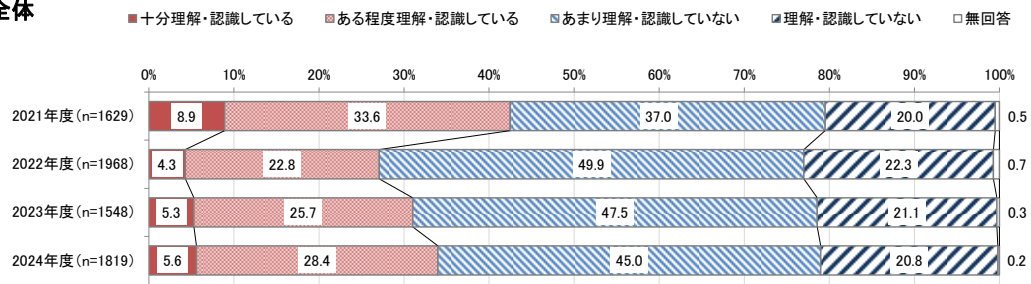


家庭科

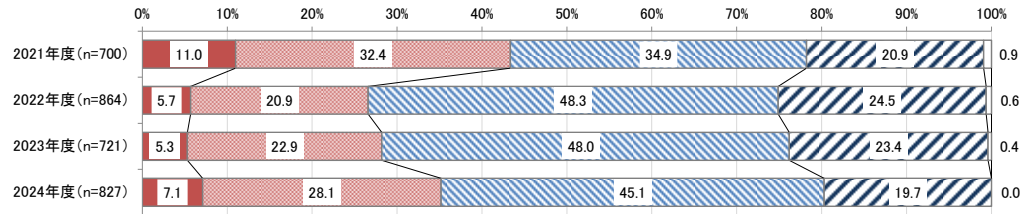


⑧損害保険の種類(自動車保険や火災保険など)やその内容

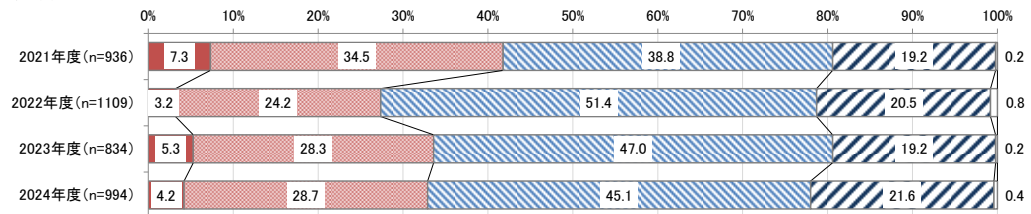
全体



公民科



家庭科



3. 損害保険に関する教育の実施状況について

問 5. 損害保険に関する教育^(※2)の実施有無(予定含む)

※2 本調査における損害保険に関する教育・授業とは、「生活におけるリスク」への経済的な備えとして損害保険があることやその損害保険の内容について教育または授業を行うことを指します。

(1) 全体

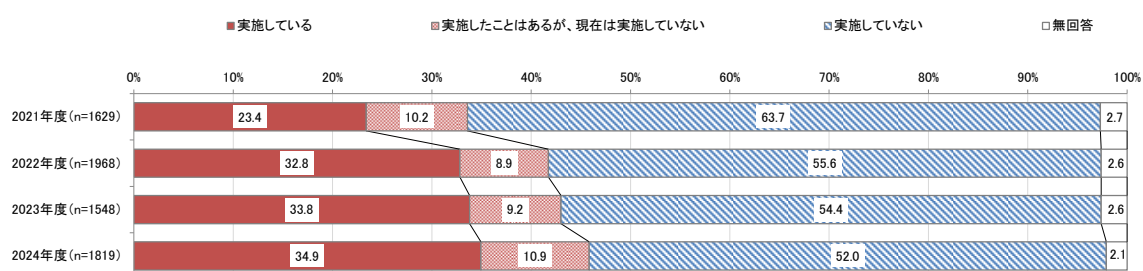
2021 年度以降の推移をみると、損害保険に関する教育を「実施していない」が 2024 年度では 52.0% (前年度比－2.4 ポイント) となっており、年々減少傾向にある。一方で、「実施している」について、2024 年度は 34.9% (前年度比＋1.1 ポイント) となっており、増加傾向にある。

(2) 担当教科

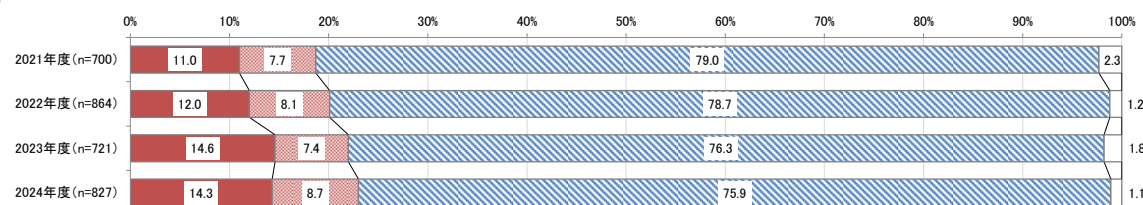
2021 年度以降の推移をみると、公民科では、「実施していない」が毎年度 7 割台で推移しており、その割合は年々減少傾向にある。家庭科は、「実施している」が 2024 年度では 52.1% (前年度比＋2.1 ポイント) となっており、年々増加傾向がみられ、2023 年度以降は「実施している」割合が半数を占めている。

図表 10. 損害保険に関する教育の実施有無 <単一回答>

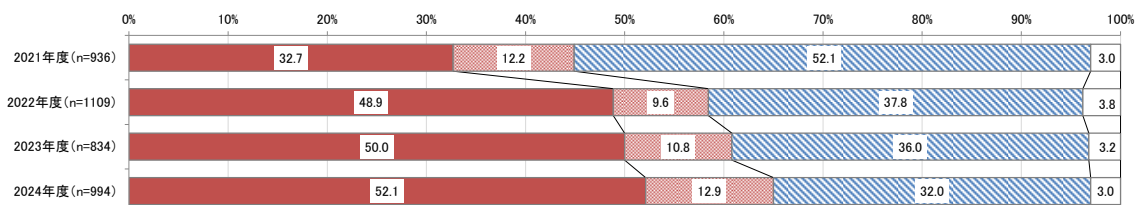
全体



公民科



家庭科



問 5-1. 損害保険に関する授業の内容

※問 5 で、「実施している」「実施したことはあるが、現在は実施していない」と回答した方が対象。

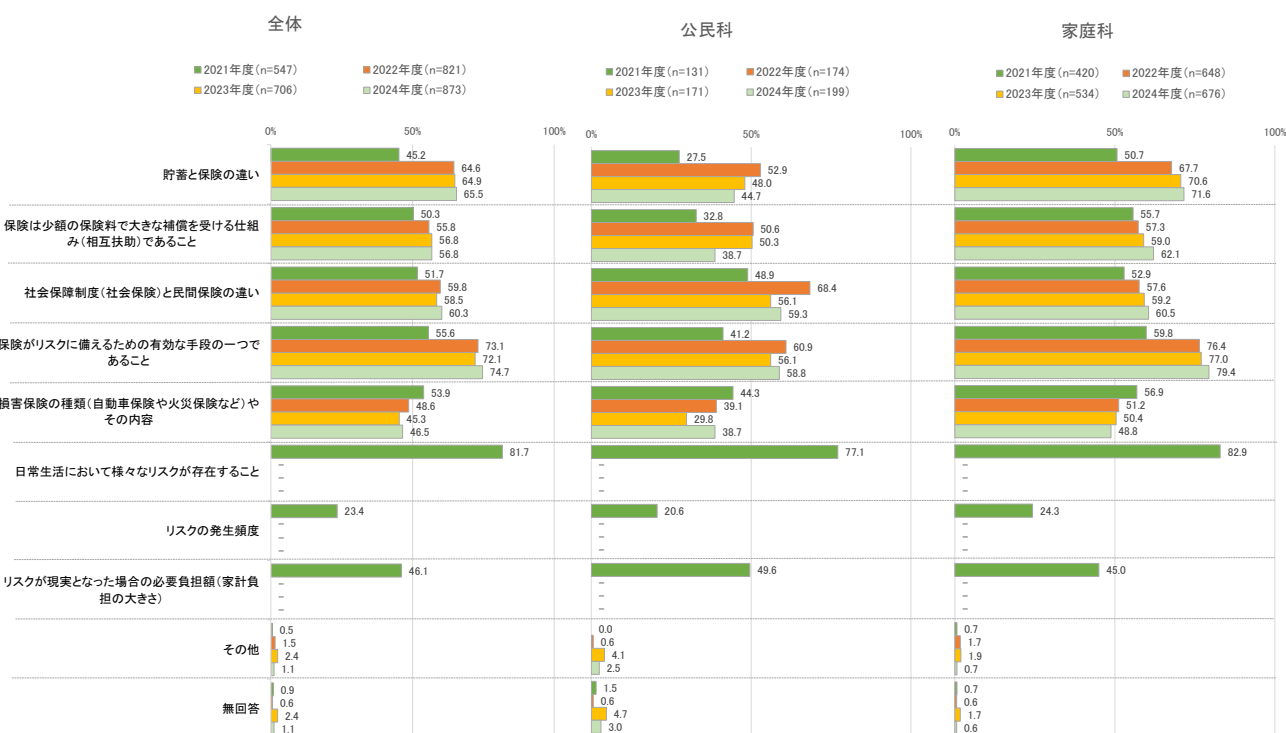
(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、「保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」について、2024 年度では 74.7% (前年度比 +2.6 ポイント) と増加しており、その他の項目についてはほぼ横ばいとなっている。

(2) 担当教科

公民科では、2022 年度以降の推移をみると、「貯蓄と保険の違い」「保険は少額の保険料で大きな補償を受ける仕組み(相互扶助)であること」について、減少傾向が見られる。家庭科では「損害保険の種類(自動車保険や火災保険など)やその内容」が 2024 年度では 48.8% (前年度比 -1.6 ポイント) となっており、2021 年度以降の推移をみると、減少傾向にあるが、その他の項目は増加傾向にある。

図表 11. 損害保険に関する授業の内容 <複数回答>



※「日常生活において様々なリスクが存在すること」「リスクの発生頻度」「リスクが現実となった場合の必要負担額(家計負担の大きさ)」は、2021 年度の調査のみの選択肢である。

問 5-2. 損害保険に関する各学年の年間の授業実施時間

※問 5 で、「実施している」「実施したことはあるが、現在は実施していない」と回答した方が対象。

※2024 年度調査の、選択肢「6.授業は実施していない」は経年で比較をするため、除いて集計を行った。

※2021 年度の調査の各選択肢と 2022 年度～2024 年度の調査の各選択肢は異なり、厳密な比較はできないため 2022 年度～2024 年度を比較対象とする。

(1) 全体

2022 年度以降の推移をみると、2022 年度～2023 年度は高等学校 1 年生～高等学校 3 年生のいずれも「25 分未満」が約 4 割を占めており増加傾向にあったが、2024 年度は 2 割程度となっており減少傾向がみられる。一方で、「25～50 分未満」が増加傾向にある。

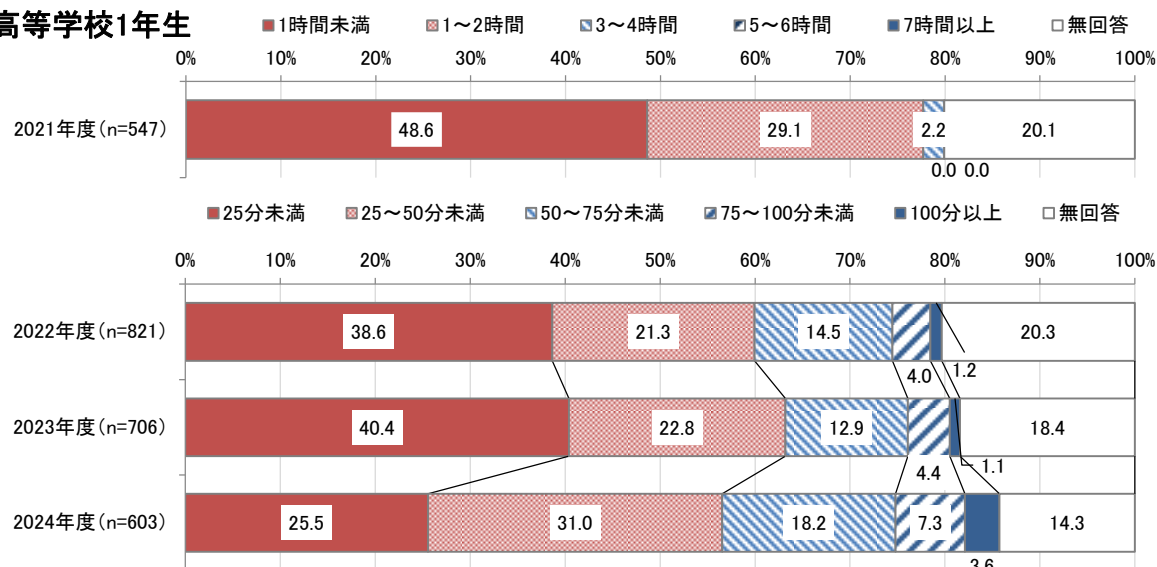
(2) 担当教科

2022 年度以降の推移をみると、公民科、家庭科のいずれも、すべての学年において、「25 分未満」の割合が減少しているのに対し、「25～50 分未満」「50～75 分未満」の割合は増加傾向がみられる。

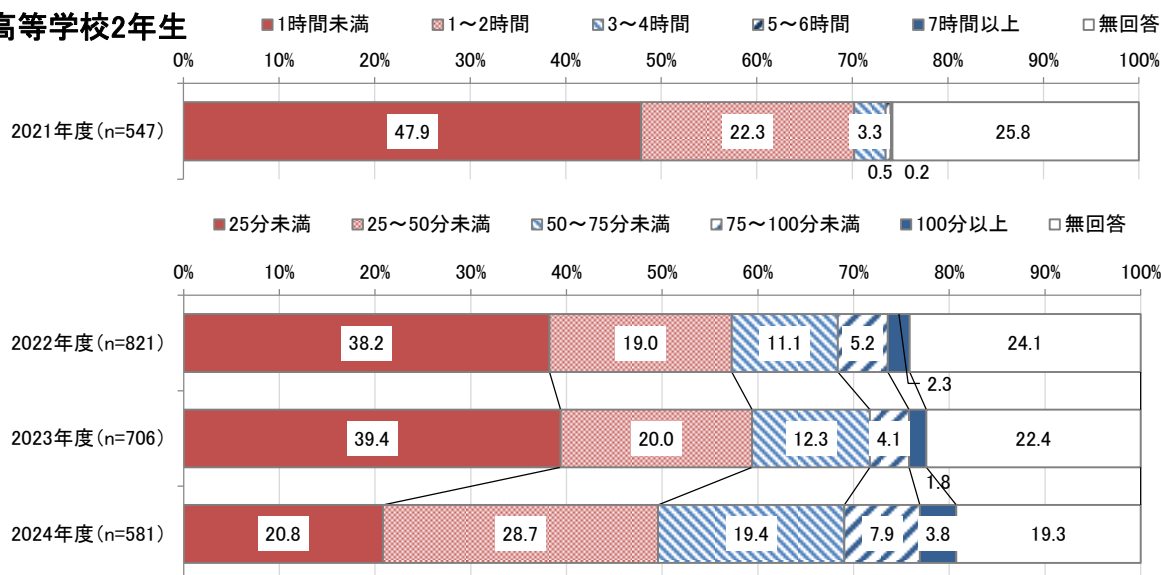
図表 12. 損害保険に関する各学年の年間の授業実施時間 <単一回答>

【全体】

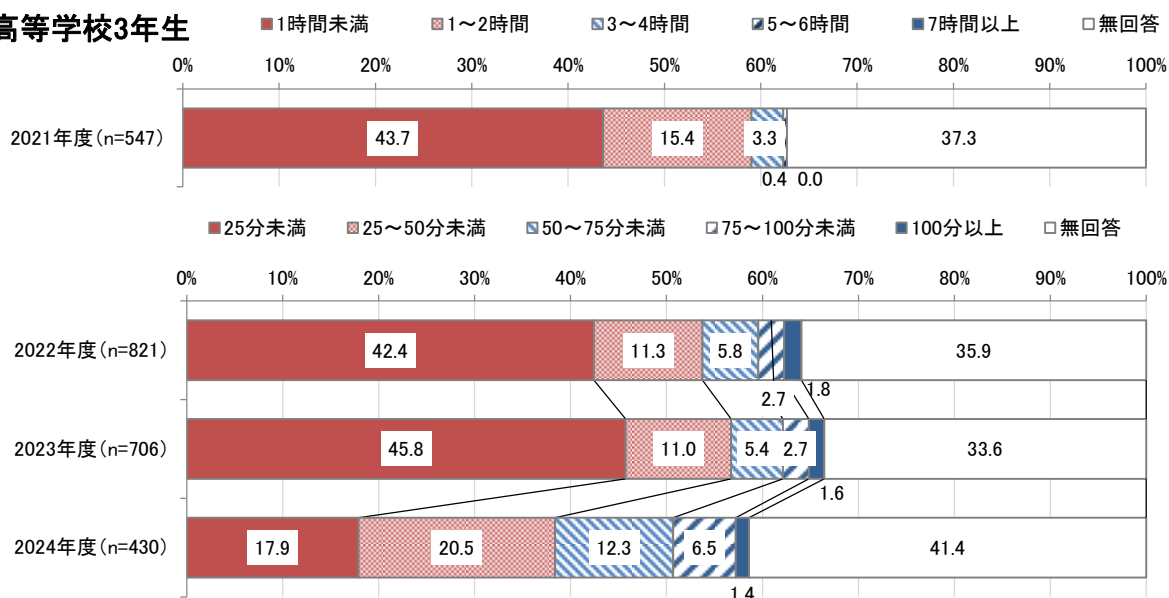
高等学校1年生



高等学校2年生

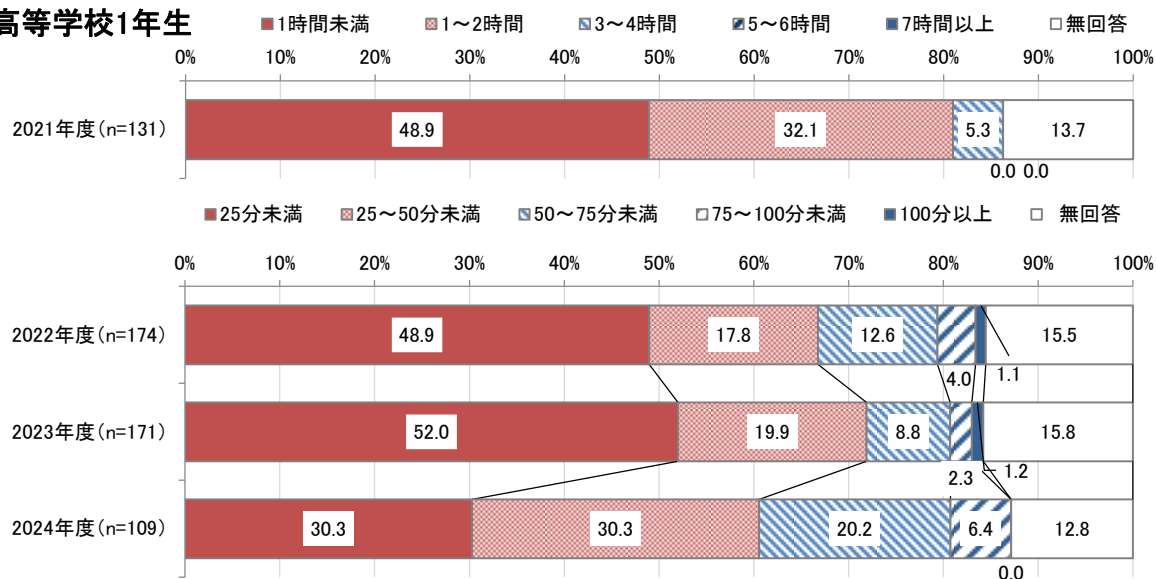


高等学校3年生

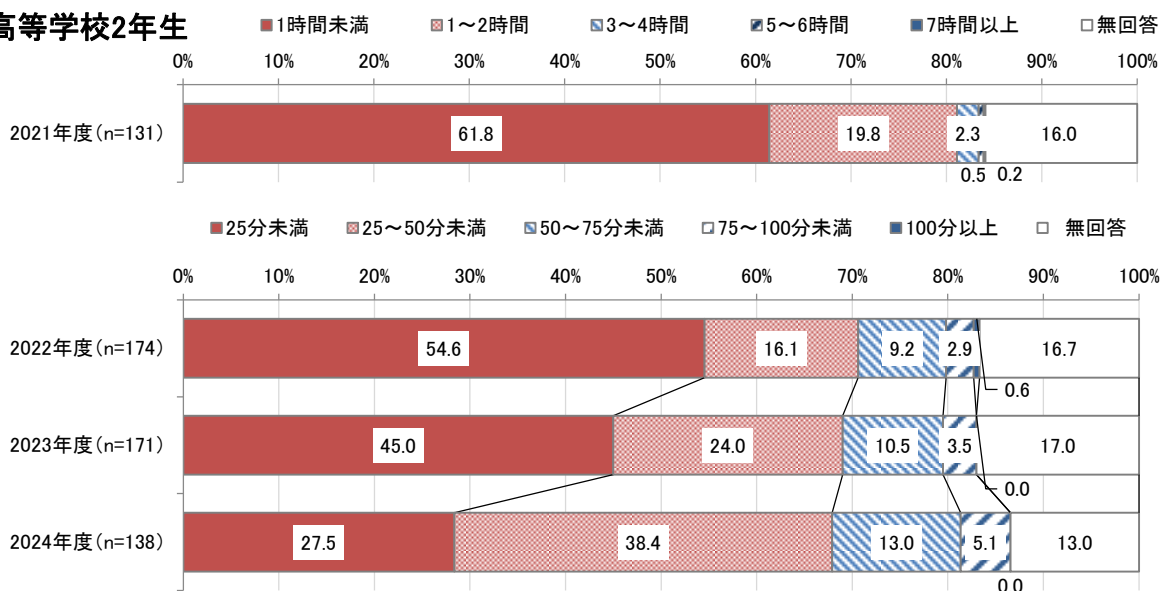


【公民科】

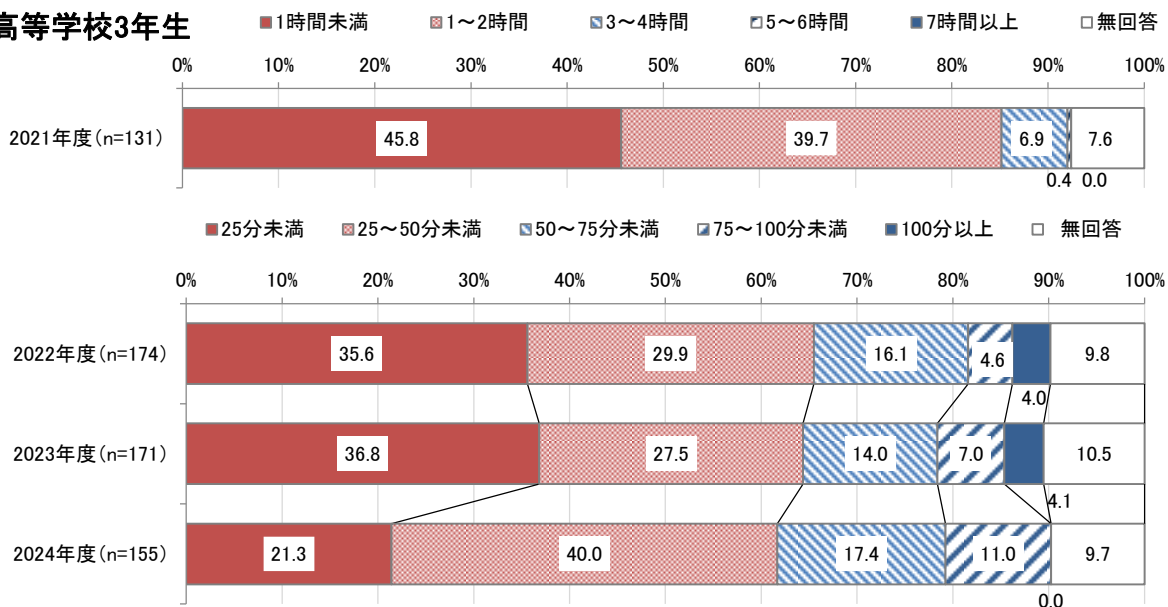
高等学校1年生



高等学校2年生

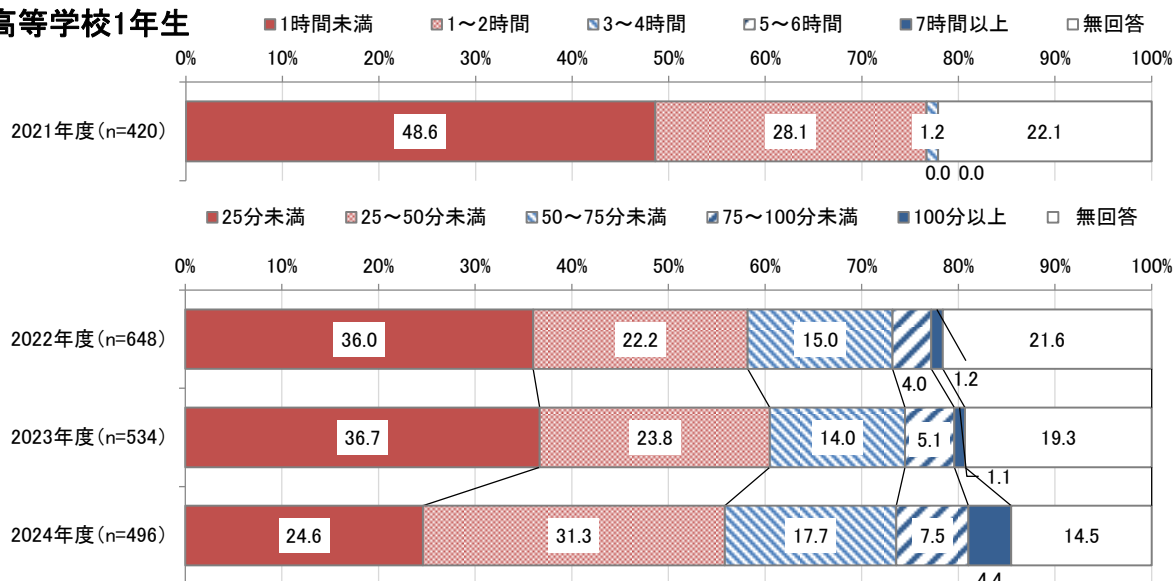


高等学校3年生

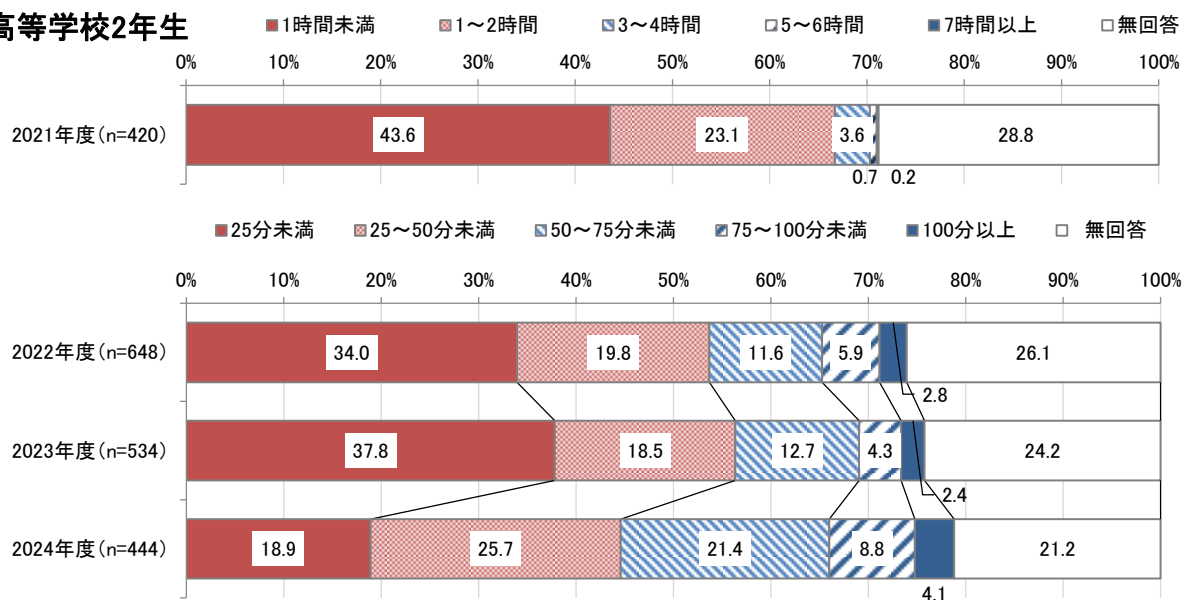


【家庭科】

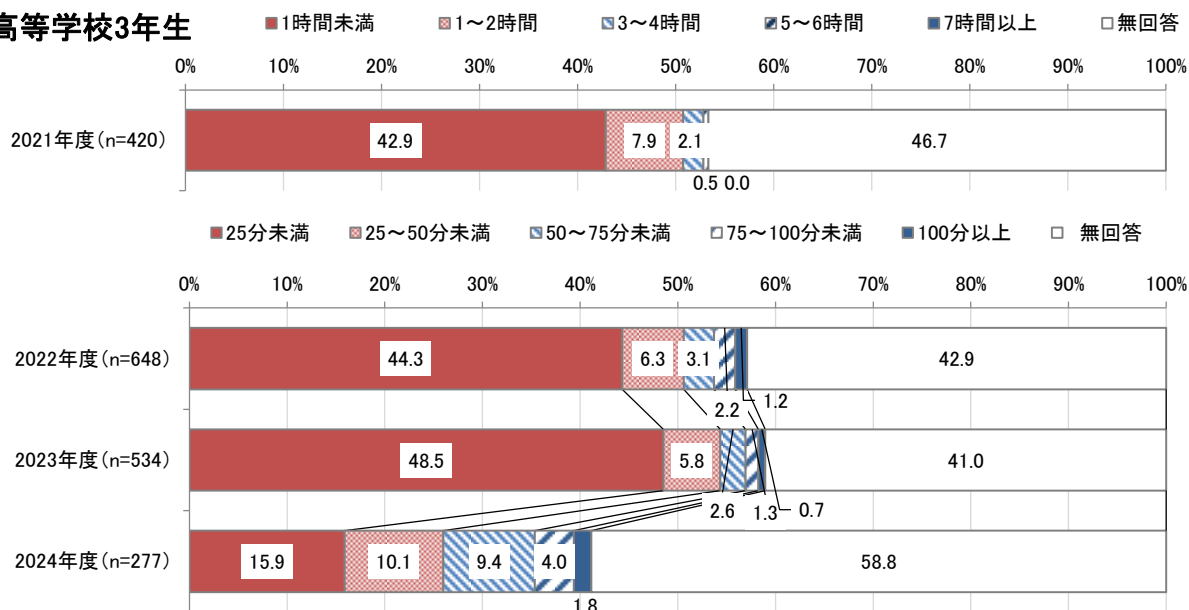
高等学校1年生



高等学校2年生



高等学校3年生



問 5-3. 損害保険に関する授業を実施している単元

※問 5 で、「実施している」「実施したことはあるが、現在は実施していない」と回答した方が対象。

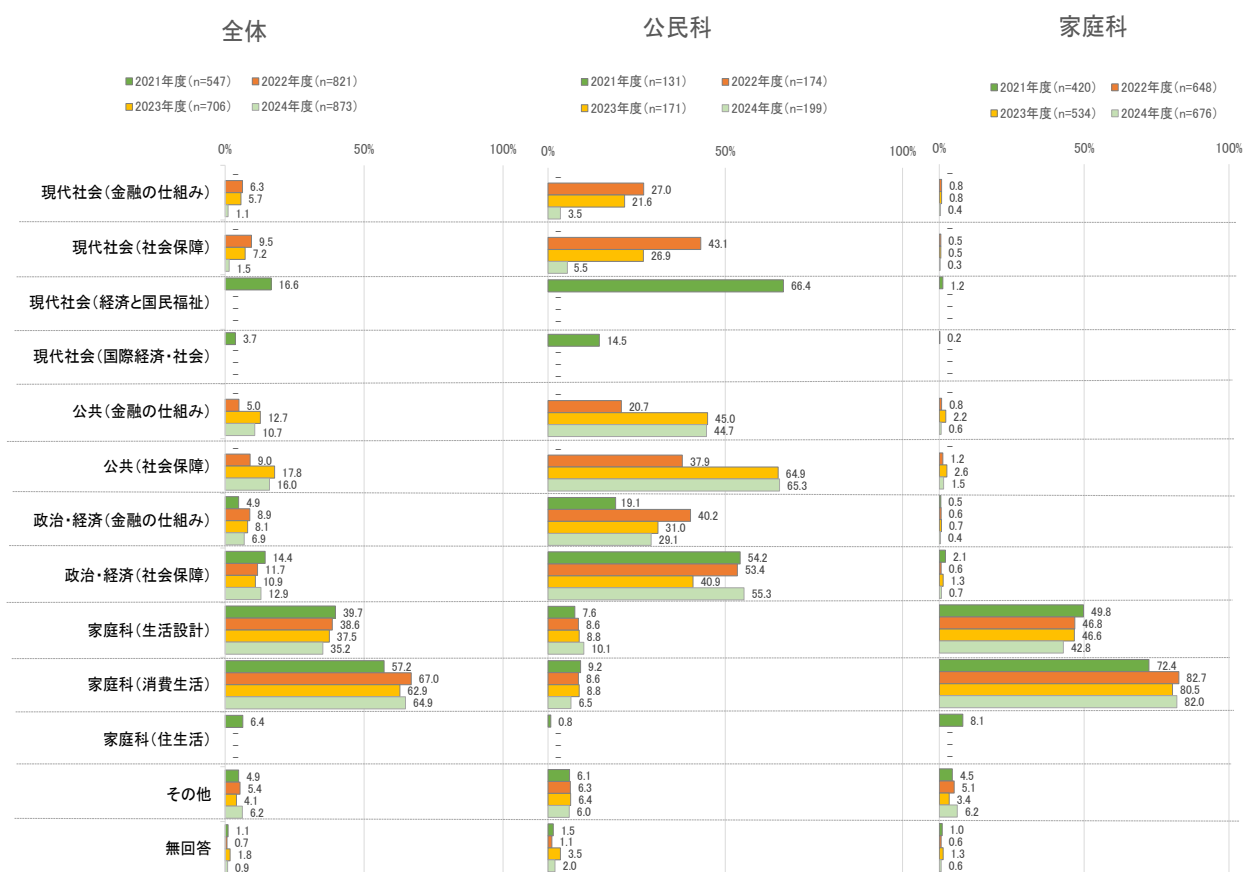
(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、「家庭科(消費生活)」について、2024 年度では 64.9%(前年度比+2.0 ポイント)となっており、増加傾向にある一方で、「家庭科(生活設計)」は 35.2%(前年度比-2.3 ポイント)と年々減少傾向にある。

(2) 担当教科

2022 年度以降の推移をみると、公民科では、「公共(社会保障)」は増加しているのに対し、「政治経済(金融の仕組み)」は減少傾向にある。家庭科は、「家庭科(消費生活)」が 8 割程度で推移しているが、「家庭科(生活設計)」が年々減少傾向にある。

図表 13. 損害保険に関する授業を実施している単元 <複数回答>



※「現代社会(経済と国民福祉)」「現代社会(国際経済・社会)」「家庭科(住生活)」は、2021 年度の調査のみの選択肢である。

※「現代社会(金融の仕組み)」「現代社会(社会保障)」「公共(金融の仕組み)」「公共(社会保障)」は、2022 年度以降の調査の選択肢である。

問 6. 損害保険に関する授業実施の課題

※問 5 で、「実施している」「実施したことはあるが、現在は実施していない」と回答した方が対象。

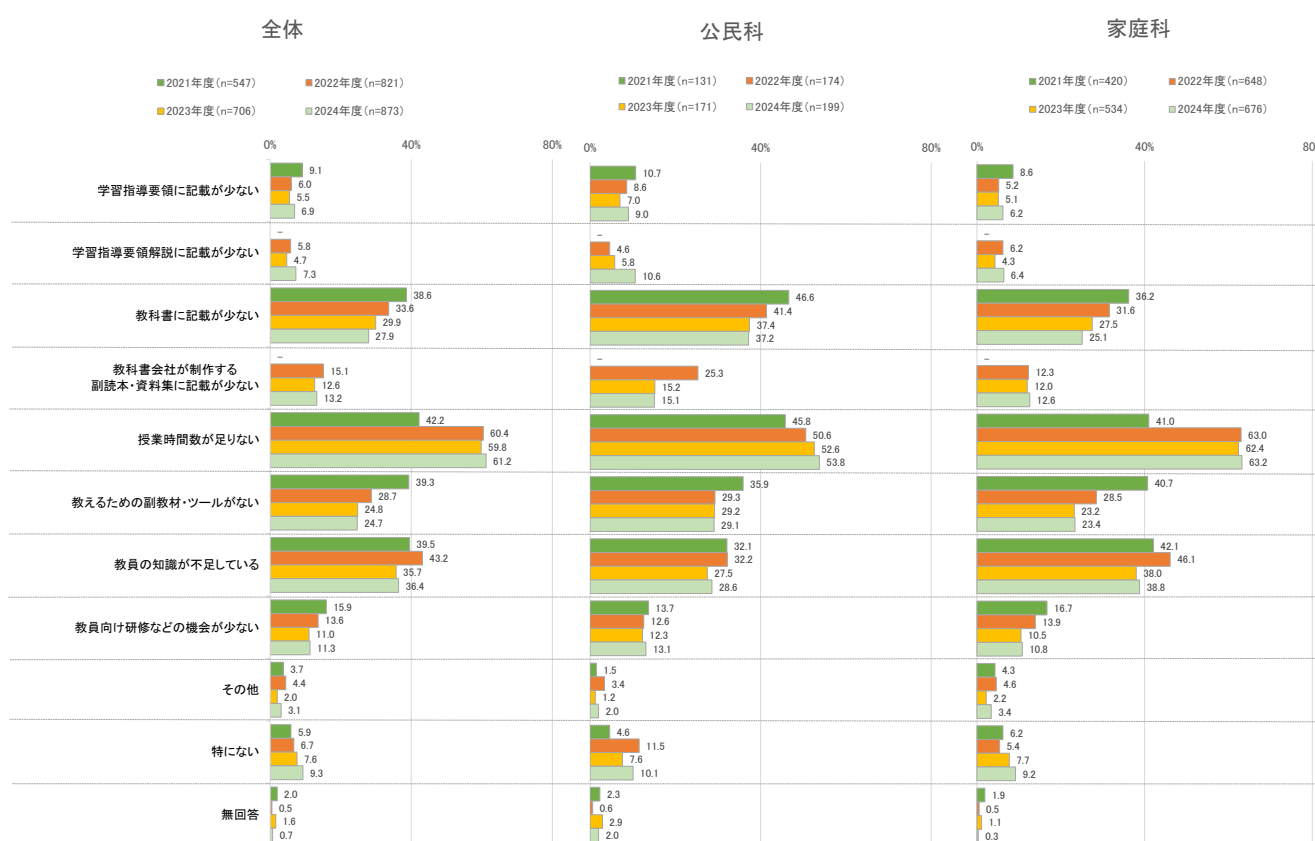
(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、「授業時間数が足りない」が 4 か年連続で最も高い結果となっている。一方で「教科書に記載が少ない」については、2024 年度では 27.9% (前年度比－2.0 ポイント) となっており減少傾向にある。教科書の課題は改善されつつあることが窺える。

(2) 担当教科

2021 年度以降の推移をみると、公民科、家庭科共に「教科書に記載が少ない」が年々減少傾向にある。一方で公民科、家庭科共に「授業時間数が足りない」が増加傾向にある。

図表 14. 損害保険に関する授業実施の課題 <複数回答>



※「学習指導要領解説に記載が少ない」「教科書会社が制作する副読本・資料集に記載が少ない」は、2022 年度以降の調査の選択肢である。

問 7-1. 損害保険に関する授業で使用する教材内容(教科書)

※問 5 で、「実施している」「実施したことはあるが、現在は実施していない」と回答した方が対象。

(1) 全体

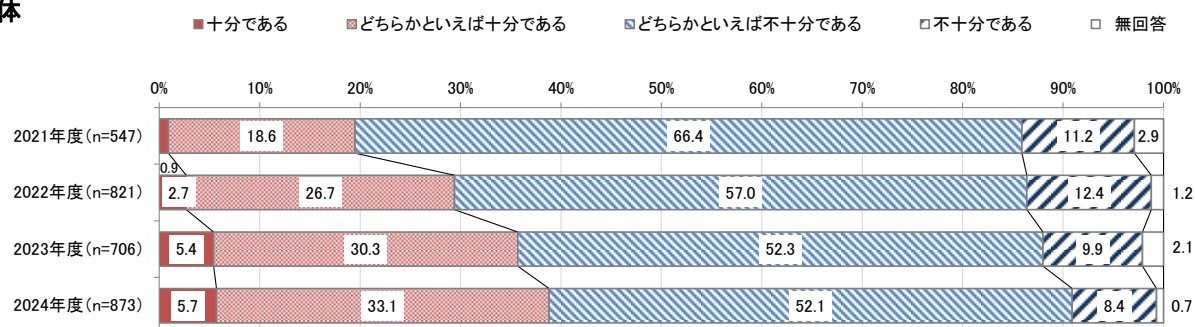
2021 年度以降の推移をみると、損害保険に関する授業で使用する教科書の内容について十分と感じている(「十分である」+「どちらかといえば十分である」)割合は、年々増加しているのに対し、不十分と感じている(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」)割合は減少している。しかし、未だ不十分と感じている(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」)割合は 6 割程度を占めている。

(2) 担当教科

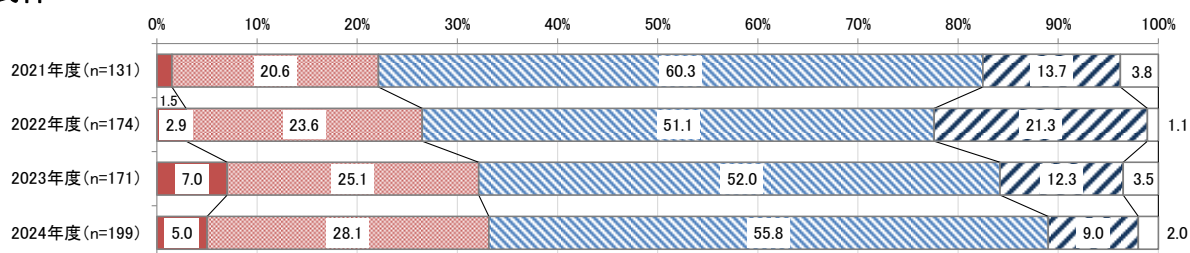
2021 年度以降の推移をみると、公民科、家庭科いずれも十分と感じている(「十分である」+「どちらかといえば十分である」)割合は、年々増加しており、不十分と感じている(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」)割合は年々減少している。しかし、未だ不十分と感じている(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」)割合は 6 割程度を占めている。

図表 15. 損害保険に関する授業で使用する教材内容(教科書) <単一回答>

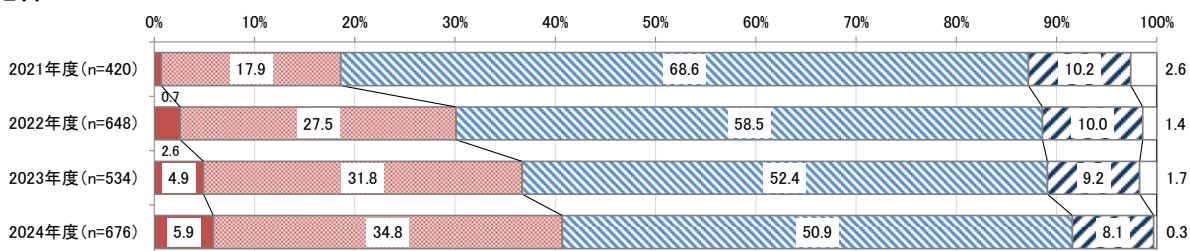
全体



公民科



家庭科



問 7-2. 損害保険に関する授業で使用する教材内容(教科書会社が制作する副読本・資料集)

※問 5 で、「実施している」「実施したことはあるが、現在は実施していない」と回答した方が対象。

(1) 全体

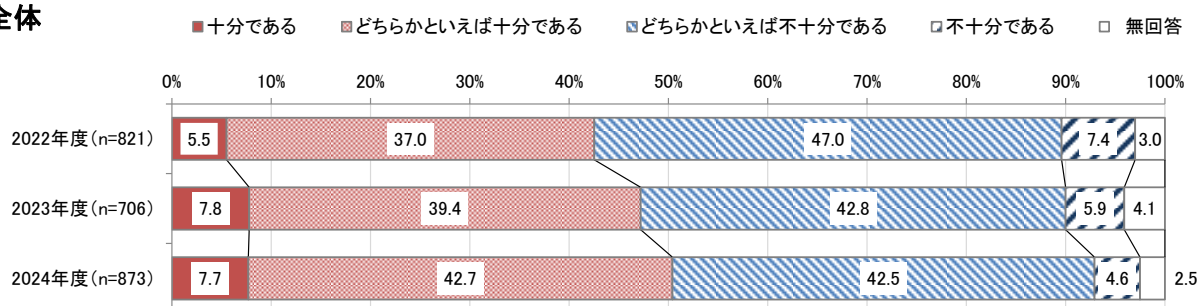
2022 年度以降の推移をみると、損害保険に関する授業で使用する教科書会社が制作する副読本・資料集の内容について、十分と感じている(「十分である」+「どちらかといえば十分である」)割合は、2024 年度では 50.4%(前年度比+3.2 ポイント)と年々増加傾向にあり、半数を占めている。

(2) 担当教科

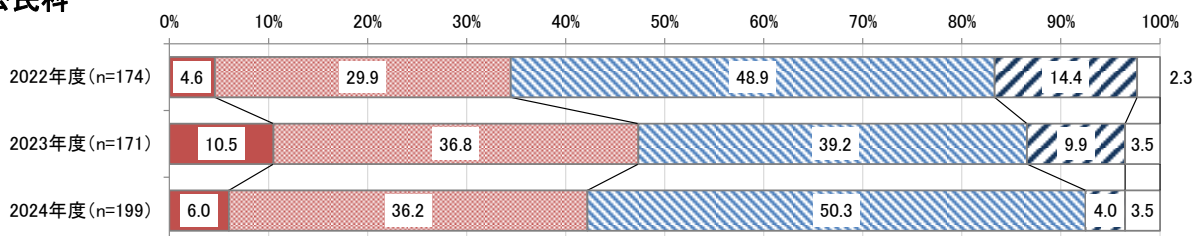
公民科では不十分と感じている(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」)割合について 2023 年度以降の推移をみると、2024 年度では 54.3%(前年度比+5.2 ポイント)となっており、増加傾向にある。一方、家庭科については、不十分と感じている(「どちらかといえば不十分である」+「不十分である」)割合は減少傾向にある。

図表 16. 損害保険に関する授業で使用する教材内容(教科書会社が制作する副読本・資料集) <単一回答>

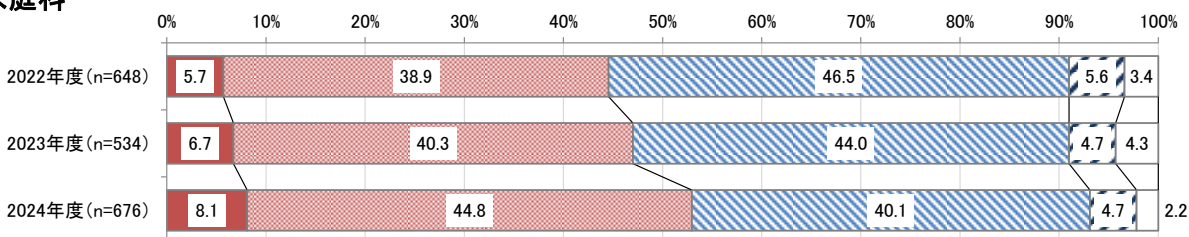
全体



公民科



家庭科



※本設問は、2022 年度以降の調査の設問である。

問 8. 損害保険に関する教育を現在実施していない、または実施しない理由

※問 5 で、「実施したことはあるが、現在は実施していない」「実施していない」と回答した方が対象。

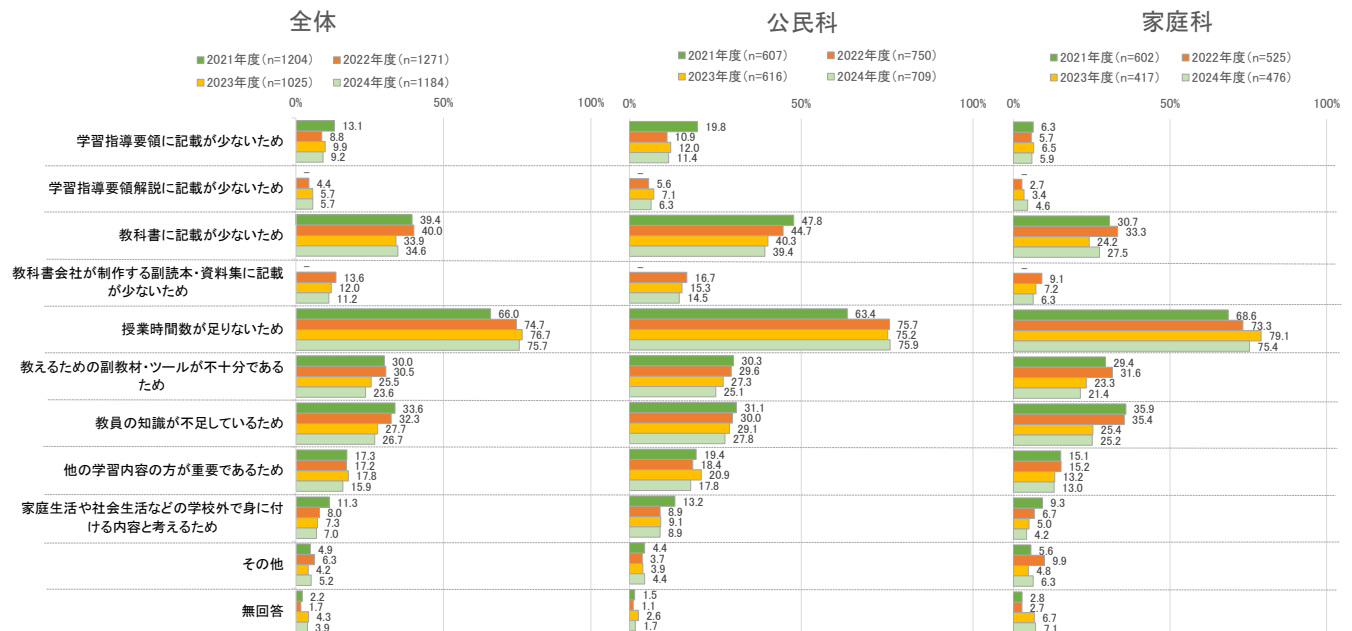
(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、「授業時間数が足りないため」が 4 か年連続で最も高く、2021 年度は 6 割台だったが、2022～2024 年度では 7 割台に増加している。

(2) 担当教科

公民科において、「授業時間数が足りないため」が 2024 年度では 75.9%と最も高く、2022 年度以降の推移をみると、7 割台でほぼ横ばいとなっている。家庭科についても「授業時間数が足りないため」が 2024 年度では 75.4%と最も高い。

図表 17. 損害保険に関する教育を現在実施していない、または実施しない理由 ＜複数回答＞



※「学習指導要領解説に記載が少ないため」「教科書会社が制作する副読本・資料集に記載が少ないため」は、2022 年度以降の調査の選択肢である。

4. 今後の損害保険に関する教育について

問 9. 授業で損害保険に関する教育を行うことの必要性

(1) 全体

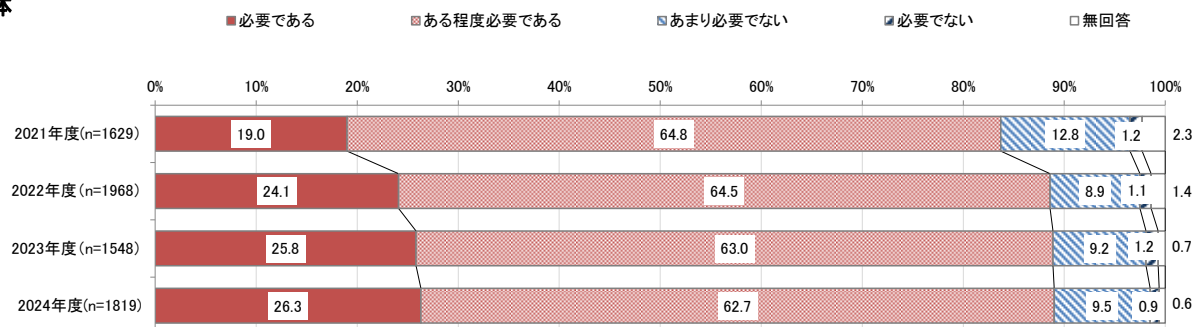
2022 年度以降の推移をみると、授業で損害保険に関する教育を行うことが必要と感じている（「必要である」＋「ある程度必要である」）割合が約 9 割を占め、4 か年連続で増加している。

(2) 担当教科

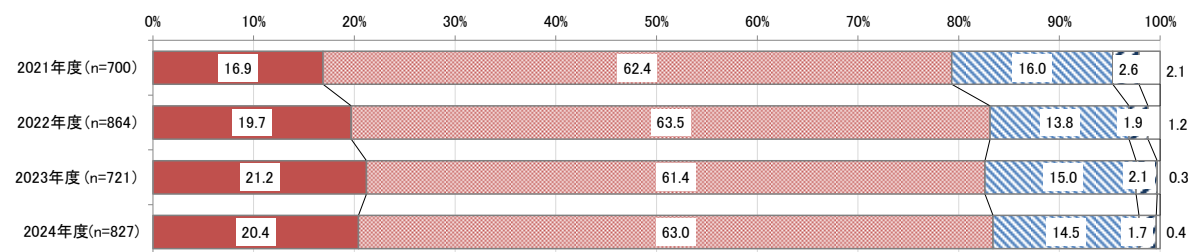
必要と感じている（「必要である」＋「ある程度必要である」）割合について、2021 年度以降の推移をみると、公民科では 8 割台でほぼ同程度で推移しており、家庭科では 9 割程度を占めている。公民科よりも家庭科の方が必要だと思っている割合が高い。

図表 18. 授業で損害保険に関する教育を行うことの必要性 <単一回答>

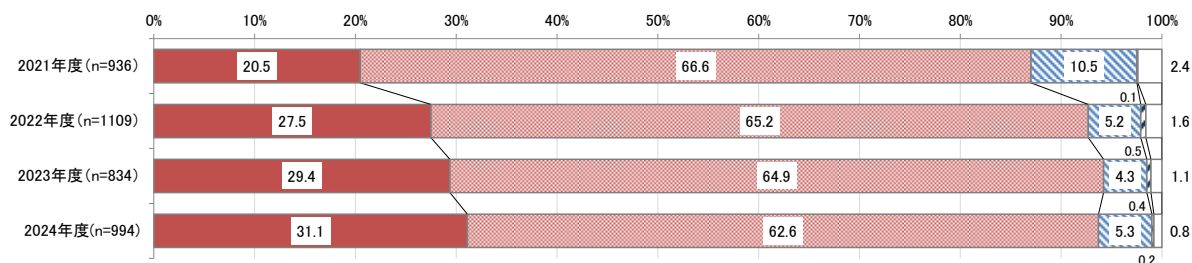
全体



公民科



家庭科



問 9-1. 損害保険に関する教育が必要と考える理由

※問 9 で、「必要である」「ある程度必要である」と回答した方が対象。

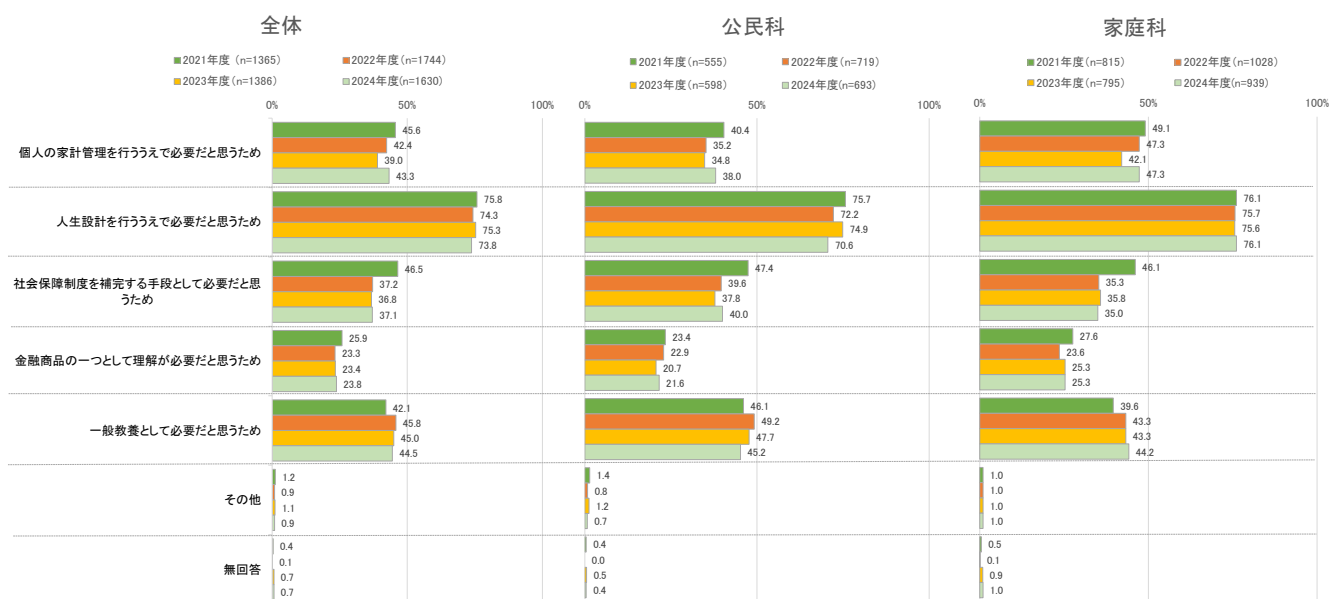
(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると「人生設計を行ううえで必要だと思うため」が 7 割台で毎年度最も高く、各項目についてはほぼ同程度の割合で推移している。

(2) 担当教科

2021 年度以降の推移をみると、公民科、家庭科のいずれも「人生設計を行ううえで必要だと思うため」が 7 割台で最も高い。家庭科については、「一般教養として必要だと思うため」が増加傾向にある。

図表 19. 損害保険に関する教育が必要と考える理由 <複数回答>



問 9-2. 損害保険に関する教育についての年間の必要授業時間数

※問 9 で、「必要である」「ある程度必要である」と回答した方が対象。

※2021 年度と 2022 年度～2024 年度の調査の各選択肢は異なり、厳密な比較はできないため 2022 年度～2024 年度を比較対象とする。

(1) 全体

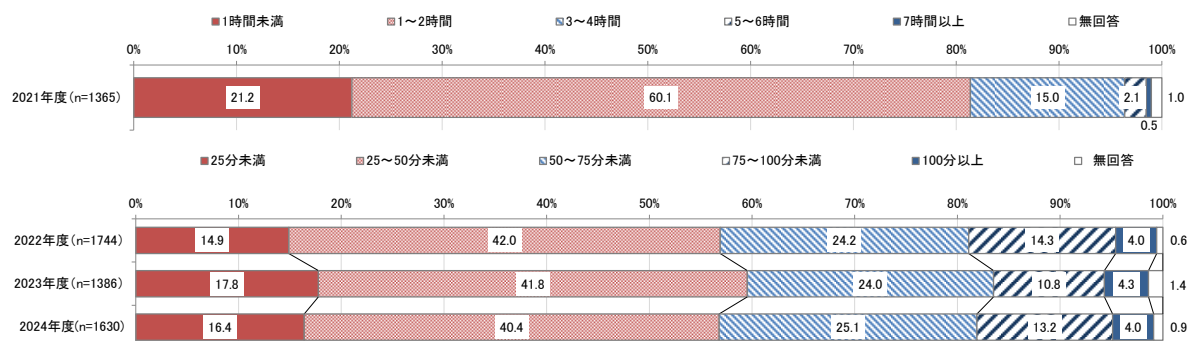
2022 年度以降の推移をみると、「25～50 分未満」が 4 割を占めており、ほぼ同程度で推移している。

(2) 担当教科

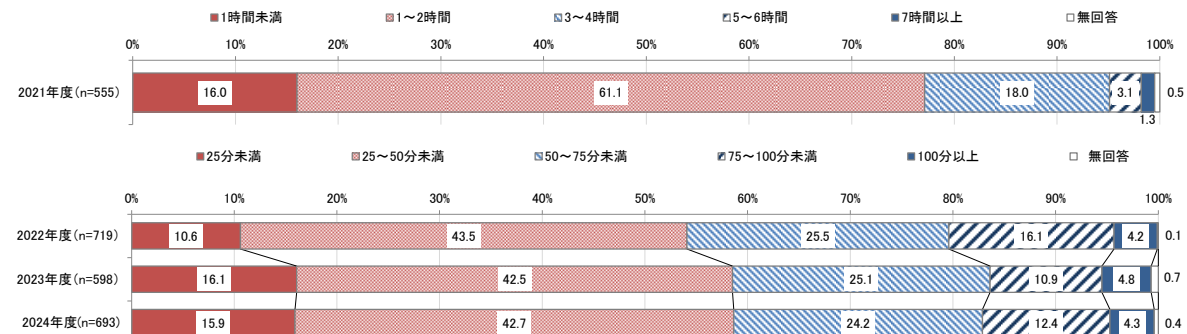
2022 年度以降の推移をみると、公民科、家庭科のいずれも「25～50 分未満」が約 4 割を占めており、ほぼ同程度で推移している。

図表 20. 損害保険に関する教育についての年間の必要授業時間数 <単一回答>

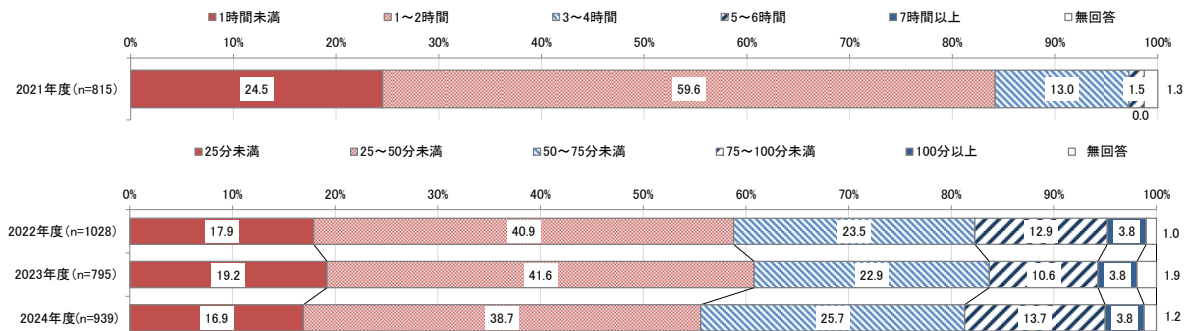
全体



公民科



家庭科



問 9-3. 損害保険に関する教育について、今後必要だと考える授業の内容

※問 9 で、「必要である」「ある程度必要である」と回答した方が対象。

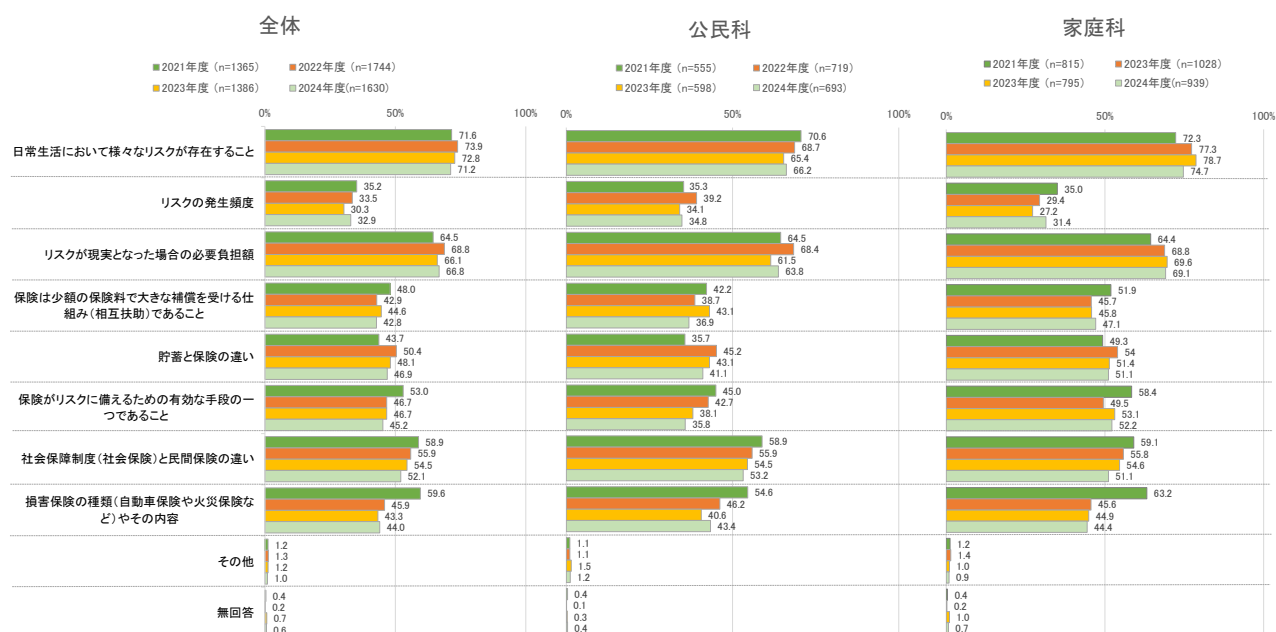
(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、今後必要だと考える授業内容は「日常生活において様々なリスクが存在すること」が毎年度 7 割程度となっており、最も高い。「保険がリスクに備えるための有効な手段の一つであること」「社会保障制度(社会保険)と民間保険の違い」については、年々減少傾向にある。

(2) 担当教科

2021 年度以降の推移をみると、今後必要だと考える授業内容は「日常生活において様々なリスクが存在すること」が毎年度 7 割程度となっており、公民科、家庭科ともに 4 か年連続で最も高い。

図表 21. 損害保険に関する教育について、今後必要だと考える授業の内容 ＜複数回答＞



問 9-4. 損害保険に関する教育が必要ではないと考える理由

※問 9 で、「ある程度必要でない」「必要でない」と回答した方が対象。

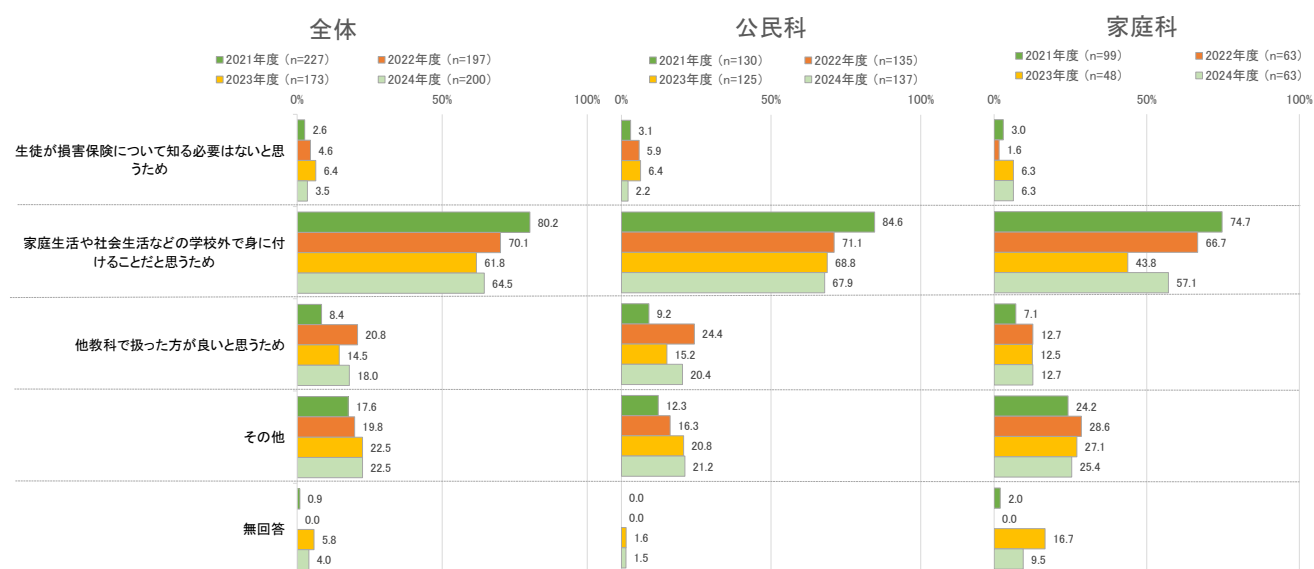
(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、「家庭生活や社会生活などの学校外で身に付けることだと思うため」について、2024 年度では 64.5% (前年度比 +2.7 ポイント) となっており、毎年度 6 割以上を占めている。

(2) 担当教科

2021 年度以降の推移をみると、「家庭生活や社会生活などの学校外で身に付けることだと思うため」について、公民科は年々減少傾向にある。一方で、家庭科は 2024 年度、13.3 ポイント増加したものの、2021 年度以降、減少傾向にある。

図表 22. 損害保険に関する教育が必要ではないと考える理由 <複数回答>



問 10. 今後損害保険に関する教育の実施に向けての重要な取組み

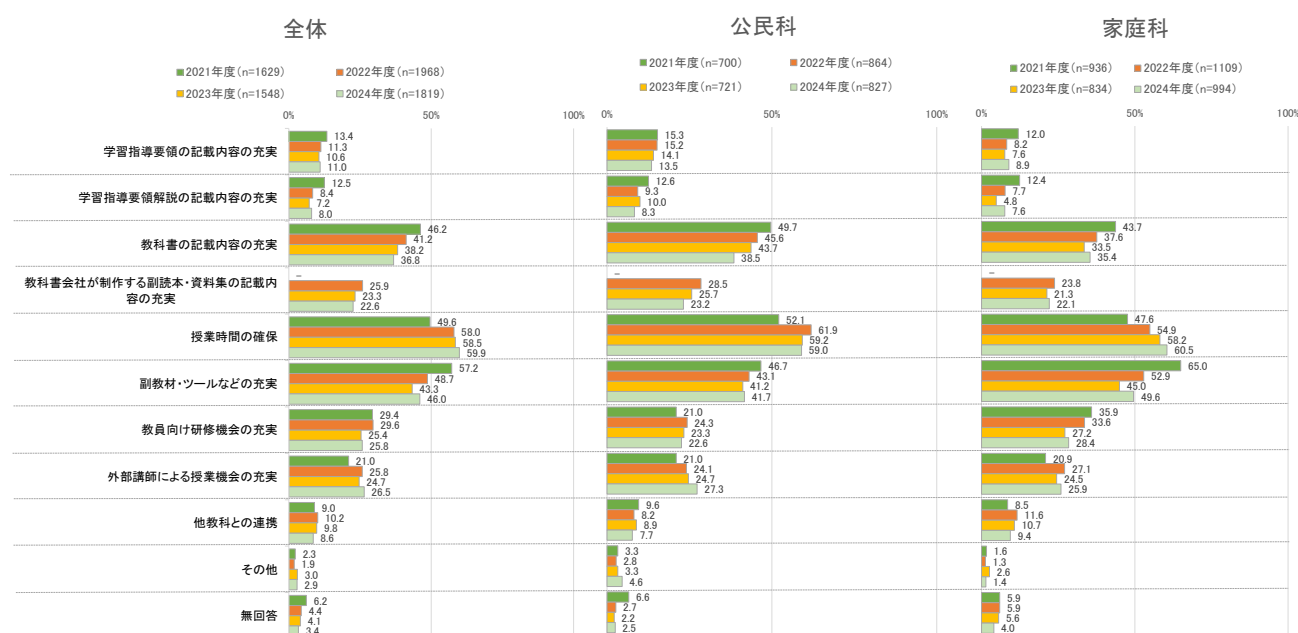
(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、今後損害保険に関する教育の実施に向け重要な取組みとして、「授業時間の確保」が 2022 年度以降 3 か年連続で最も高く、約 6 割に増加している。「教科書の記載内容の充実」「教科書会社が制作する副読本・資料集の記載内容の充実」は年々減少傾向がみられる。

(2) 担当教科

2021 年度以降の推移をみると、「教科書の記載内容の充実」「教科書会社が制作する副読本・資料集の記載内容の充実」について、公民科では減少傾向がみられる一方で、家庭科では 2023 年度より増加している。

図表 23. 今後損害保険に関する教育の実施に向けての重要な取組み ＜複数回答＞



※「教科書会社が制作する副読本・資料集に記載内容の充実」は、2022 年度以降の調査の選択肢である。

問 11. 今後、民間保険を授業で取扱う予定の有無

(1) 全体

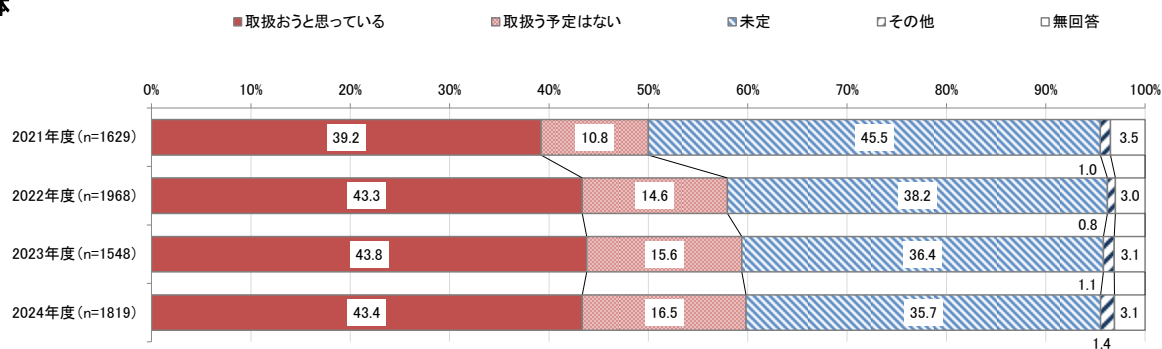
2021 年度以降の推移をみると、授業内での民間保険取り扱い有無について、「取扱おうと思っている」が約 4 割を占め、同程度で推移しており、「未定」についてはやや減少傾向がみられる。

(2) 担当教科

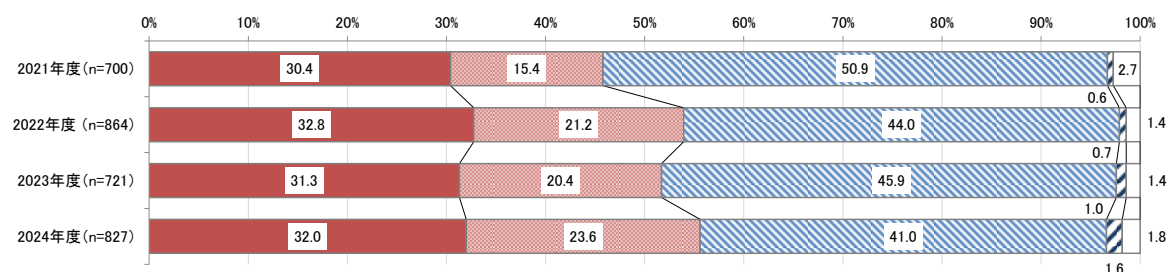
2021 年度以降の推移をみると、公民科では「取扱おうと思っている」が 3 割程度とほぼ横ばいとなっている。家庭科では、「取扱おうと思っている」が 4 割台から 5 割台に増加し、「未定」については 4 割程度から 3 割程度に減少している。

図表 24. 今後、民間保険を授業で取扱う予定の有無 <単一回答>

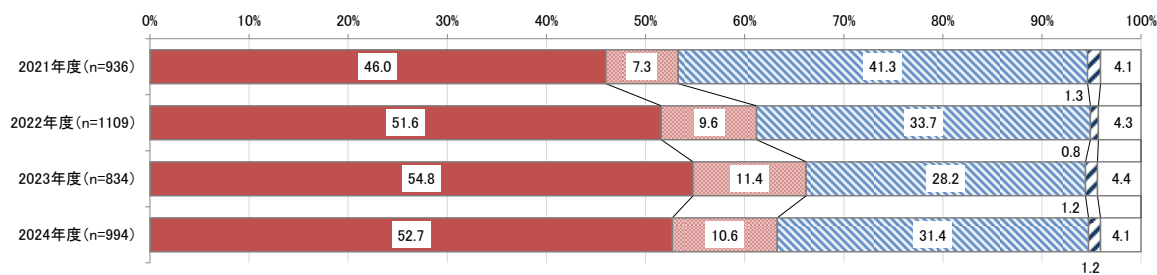
全体



公民科



家庭科



問 11-1. 民間保険を授業で取扱う予定がない理由

※問 11 で「取扱う予定はない」と回答した方が対象。

(1) 全体

2021 年度以降の推移をみると、民間保険を授業で取扱う予定がない理由として、「授業時間が確保されていないため」が 5 割以上となっており、2024 年度は 2023 年度と比較して減少しているものの、最も高い。「教科書に記載がないため」「他の学習内容の方が重要であるため」「家庭生活や社会生活などの学校外で身に付けることだと思うため」「民間保険は学校で教えることではないと思うため」については、年々減少傾向がみられる。

(2) 担当教科

2021 年度以降の推移をみると、公民科では「授業時間が確保されていないため」が 6 割以上となっており、毎年度最も高くなっており、「教員の知識が不足しているため」「教えるための副教材・ツールが不十分であるため」については、2021～2023 年度まで減少傾向がみられたものの、2024 年度では 2023 年度より割合が高くなっている。家庭科では、「授業時間が確保されていないため」が 6 割程度から 5 割程度に減少しており、「他の学習内容の方が重要であるため」については約 2 割から 1 割未満に減少している。

図表 25. 民間保険を授業で取扱う予定がない理由 <複数回答>

